

2019年6月19～20日

国民投票法、参院選、野党共闘、党首討論、イージス、イラン、トランプ出馬演説、日韓、香港

しんぶん赤旗 2019年6月20日(木)

生活できる年金払え 総がかり実行委など国会前行動



(写真) 市民から3000万人署名を受け取る国会議員(左側) = 19日、衆院第2議員会館前

総がかり行動実行委員会などは19日夜、国会議員会館前行動を取り組みました。集まった3500人(主催者発表)からは年金問題への怒りが相つぎ、「生活できる年金払え」と声をあげました。

行動の冒頭には、この間全国で集めてきた安倍9条改憲に反対する「3000万人署名」を各野党・会派の代表に手渡し、「力をあわせて、安倍改憲を阻止しよう」とエールを交換しました。

主催者あいさつした長尾ゆりさん(憲法共同センター)は、「私たちの声と運動が改憲にブレーキをかけています」と強調。年金問題などをあげ、「国のあり方が問われています。市民と野党の共闘は、安倍政権に代わる希望です。選挙の結果につなげていきましょう」と呼びかけました。

市民連合から、山口二郎さん(法政大学教授)が発言。「参院選の1人区で候補者の一本化もできました。安倍政治を終わらすため、心一つにがんばりましょう」と語りました。

立憲民主党の小川敏夫、日本共産党の井上哲士、社民党の福島瑞穂、会派「沖縄の風」の糸数慶子の各参院議員があいさつしました。井上氏は、「参院選を市民と野党の共闘で勝利し、安倍政権に審判を下そう」と訴えました。

この行動は毎月取り組まれている「19日行動」です。

国民投票法改正案 今国会の成立断念 自民・森山国対委員長

毎日新聞 2019年6月19日 20時18分(最終更新 6月19日 20時19分)



森山裕国対委員長=国会内で2019年5月20日、

川田雅浩撮影

自民党の森山裕国対委員長は19日、国民投票法改正案の今国会での成立を事実上断念する考えを示した。東京都内であった自民、公明両党の幹事長・国対委員長会談後、記者団に「成立させるとすれば、会期との関係がある」と述べた。政府・与党は26日が会期末の通常国会を延長しない方針。会期が残り1週間となる中、改正案の成立は困難と判断した。

改正案を審議する衆院憲法審査会は、審議方法を巡って与野党が折り合わず、5月16日に幹事選任のため約1分間だけ開いたのが最後。参院憲法審は今国会では一度も開かれていない。森山氏は「なかなか憲法審での議論が進まず、極めて残念だ」と語り、改正案の取り扱いに関し「来週よく考えなきゃならない。(会期延長の可否は)最終日かその前日に判断する」と述べた。

改正案は、共通投票所の設置など、国民投票法成立後に改正された公職選挙法に合わせる内容で、昨年6月に与党が提出していた。

また森山氏は、人工知能(AI)など最先端技術を活用したまちづくりを目指す「スーパーシティ構想」を整備する国家戦略特区法改正案についても、「相当の会期延長がないと無理だ」と述べ、今国会での成立は不可能との見方を示した。【立野将弘】

自民、参院選勝敗ライン低め 10以上減でも達成 責任論・改憲停滞に予防線

2019/6/20 2:00 日本経済新聞 電子版

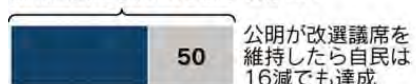
自民党は7月の参院選の獲得議席について、公明党と合わせて与党で非改選を含めた「安定多数」という目標を掲げる。議席を10以上減らしても達成できる控えめな数字だ。今回は自民党が大勝した2013年参院選から反動減する可能性が指摘されており、執行部の責任論や憲法改正論議の停滞に予防線を張る。

自民党の議席目標は控えめだ

全議席242(選挙後は245)



非改選含め与党で「安定多数」131



非改選含め与党で過半数123



二階俊博幹事長は参院選の勝敗ラインについて「いろんな意見を参考にすればいい」と述べるにとどめている。甘利明選挙対策委員長も具体的な数字は示さずに「自公で安定多数」と語る。安定多数は衆院で使う概念で、全常任委員長のポストをおさえたいうえで各委員会委員の半数を確保できる議席数を指す。参院は常任委員長を野党にも配分する慣例があり単純比較はできないが、同じ基準で試算すると与党で改選61議席が必要となる。公明党が改選11議席を維持すれば自民党は16議席減の改選50議席で届く計算だ。公明党が目標とする13議席以上を得れば、必要な議席数はさらに下がる。

甘利氏は今回の参院選に関し「どこまでの議席減で食い止めるかだ」と議席減が前提だと訴えている。自民党は13年参院選で現行制度下で過去最多の65議席を得た。今回、自民党が単独で改選124議席の過半数63議席をとるのは「至難のわざだ」と強調する。

菅義偉官房長官や加藤勝信総務会長は勝敗ラインを非改選を含めて「与党で過半数」と主張する。選挙後の参院の全議席数は245となる。自公両党の非改選議席は70のため、与党は53議席を取れば過半数の123議席に届く。公明党が改選11議席を維持すると自民党は42議席で達成できる。

自民党内には選挙結果の評価が今後の憲法改正論議に影響するのを避けるべきだとの意見もある。安倍晋三首相は参院選で各党の憲法改正論議への姿勢を問う考えだ。20年に新憲法を施行するには秋の臨時国会で自民党の改憲案を憲法審査会に示す必要がある。低めの勝敗ラインにした方が、選挙で国民の理解を得たと主張して野党を説得しやすくなる。

首相は17日の全国幹事長会議で、第1次安倍政権で改選37議席と大敗した07年参院選に言及し「その時のことを片時たりとも忘れたことはありません」と語った。その後の安倍政権の退陣や政権交代につながっただけに参院選への思いは強い。勝敗ラインの設定に慎重になる背景だ。

野党、混迷の「指定席争奪戦」 参院茨城選挙区

産経新聞 2019.6.19 21:21

参院選の公示が有力視される7月4日まで、20日でちょうど2週間となる。茨城選挙区(改選数2)には5人が立候補を予定し、選挙戦を見据えた集会などの動きが活発さを増している。改選2人区は与野党が議席を分け合う「指定席」と評されることが多い。ただ、旧民進党の分裂後初めてとなる今回の参院選は野党側が混戦模様で、「イス取りゲーム」が熱を帯びそうだ。

茨城選挙区は、自民党現職の上月良祐氏(56)が先行し、立憲民主党新人で元経産省職員の小沼巧氏(33)、共産党新人で元県議の大内久美子氏(69)、日本維新の会新人で前那珂市長の海野徹氏(70)らが追う構図だ。

改選2人区では、野党第一党の公認候補は手堅く戦いを進めるケースが多いが、今回の茨城選挙区は事情が異なる。立憲民主、国民民主両党県連と連合茨城は一時、国民民主党の女性県議を擁立することで大筋合意していたが、立憲民主党本部が覆し、小沼氏の公認を決めたからだ。

候補選考の過程で生じた遺恨は埋めがたく、国民民主党県連と連合茨城は小沼氏の推薦を見送った。同党県連代表の浅野哲衆院議員は13日の記者会見で「立憲民主党の都合でひっくり返された経緯から推薦は見送ると判断した」と語り、根深い不信感をにじませた。

茨城県の連合組織の軸は、参院選で国民民主党を支援する電機連合だ。

連合関係者は「旧民進党時代、連合傘下の産業別労働組合は、自らと立場の異なる候補でも『民進党が公認しているから』と考えて支援してきた。党が分裂した今、国民民主党系産別が立憲民主党候補を同じ熱量で応援するとはかぎらない」と語る。

加えて、立憲民主党は立候補表明の出遅れも際立っている。上月、大内両氏が昨年、海野氏が今年4月末に出馬が決まったのに対し、小沼氏は5月末にずれ込んだ。

挽回を目指し、小沼氏は街頭演説を繰り返すなどしてアピール

を重ねているが、公示日までに浸透させ切ることができるかは見通せない。知名度という点では、議員や首長として有権者に「顔売った」経験を持つ大内、海野両氏に軍配が上がるという見方もできる。

一方、小沼、大内、海野各氏はそろって日本原子力発電東海第2原発(東海村)の再稼働反対を主張している。反原発票の分散が避けられない状況も、「指定席争奪戦」の先行きを読みにくくしている。

(松本学)

× × ×

◇茨城選挙区立候補予定者(改選数2)

上月 良祐	56	元農水政務官	自 現
小沼 巧	33	元経産省職員	立 新
大内久美子	69	元県議	共 新
海野 徹	70	前那珂市長	維 新
田中 健	53	元江戸川区議	諸 新

しんぶん赤旗 2019年6月19日(水)

2019参院選 激戦ルポ 松本さん勝利へ本気の体制 徳島・高知選挙区 自民も「激戦区」指定



(写真) 徳島、高知両県の

市民と野党の前で決意を語る松本予定候補＝15日、高知市

目前に迫った参院選の徳島・高知選挙区(改選数1)で15日、両県の市民団体、野党と野党統一候補となった松本けんじ予定候補(35)＝無所属＝との「合意確認書」調印式が高知市内で行われました。

「高知憲法アクション」「オール徳島」「市民連合・徳島」の三つの市民団体と日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党、新社会党、衆院会派「社会保障を立て直す国民会議」が勢ぞろい。

100人の市民が参加する中、中央の共通政策でたたかうと明記した合意確認書に署名し、本気の共闘体制が整いました。

立憲民主党高知県連代表兼徳島県連代表の武内則男衆院議員(比例四国)は「32の1人区で野党勢力を最大化する」、「社会保障」の広田一衆院議員(高知2区)は「みなさんと一緒に頑張る」、国民民主党徳島県連の庄野昌彦代表(県議)は「力を合わせて頑張っていきたい」と決意を語りました。日本共産党の春名直章高知県委員長、上村秀明徳島県委員長は「前回参院選の統一候補、大西聡さんと同様の体制ができた」と語ります。

参院徳島・高知選挙区は自民党の高野光二郎氏＝現＝との一騎打ちになります。自民は独自の世論調査で、同選挙区を最も厳しいたたかいを予想する「激戦区」に指定しています。2017年の衆院選では、高知2区の広田氏が市民と野党の共同候補として、

21年ぶりに県内の自民党独占を打ち破りました。

「自公連立政権を倒すには、大きな視野で考えなければいけない」と語るのは、橋本敏男・高知県議（無所属）です。

橋本県議は今年4月の県議選土佐清水市区（定数1）で野党共同候補としてたたかい、自民・公明推薦の候補を破りました。

橋本氏は「幅広い野党結集を呼びかけるためには（無所属は）非常にタイムリーな決断。国民の声が正義という政治をつくりたい」と語ります。

「遠慮なく共産党と一緒に」

徳島県吉野川市では、阿佐勝彦市議（無所属）が共産党事務所を訪ね、前回のような野党共同の事務所をつくらうと提案。松本予定候補が野党統一候補の決意を語った「しんぶん赤旗」の紙面をブログに掲載しています。「反自公で野党がまとまらなかったら喜ぶのは自公。共産党と一緒にやることに遠慮はない」

阿波市では、2016年の参院選で野党統一候補だった大西聡さんの後援会を引き継ぎ同年9月「私たちの明日を語り合う会」（深田君代表）をつくりました。政治や選挙に参加しようと、医師や退職教員、共産党や無所属議員、市民が月1回の学習・交流会を開催。欠かさず続けてきました。

会員の一人、党阿北地区常任委員の秋山広志さん（69）は今月の会合で、市民と野党の共通政策の意義を説明。比例では共闘に一貫して誠実に取り組む共産党への支援を呼びかけました。「党外のメンバーが統一戦線で一緒にやろうと言ってくれて心強い。語り合う会の集大成として頑張りたい」と言います。

日本共産党高知、徳島両県委員会は参院選で、仁比そうへい参院比例予定候補をはじめ比例7議席への躍進のため、比例で高知8万7000、徳島5万の得票目標を決めています。これを土台に選挙区では松本予定候補勝利のため、本気の共闘で有権者の過半数を獲得する壮大なたたかいを進めようとしています。

徳島、高知を駆け巡り松本予定候補は訴えます。「今回の選挙、みなさんにぜひ想像していただきたい。8時間働いたら誰もが安心して暮らしていける賃金がもらえて、医療も介護も年金も子どもも教育も、お金の心配なく受けることができる社会。『暮らしは良くなる あなたの声で』」

（大串昌義）

JNN 6月19日 20時41分

立民・枝野代表、内閣不信任決議案を検討

19日に行われた安倍総理との党首討論を受けて、立憲民主党の枝野代表は「政権の対応が不誠実だ」などと語り、衆議院での内閣不信任決議案の提出を検討する考えを示しました。

「きょうのような答弁では、衆議院においてもいろいろ考えなきゃいけない。衆議院の姿勢も示す必要について検討する必要があるんじゃないか」（立憲民主党 枝野幸男代表）

安倍総理との党首討論を終えた枝野氏は、「安倍政権の対応は不誠実で、予算委員会からも逃げている」などと指摘、衆議院での内閣不信任決議案の提出を検討する考えを明らかにしました。不信任決議案をめぐる、枝野氏が提出に消極的との批判が野党内で相次いでいて、方針を修正した形です。

また、国民民主党の玉木代表は内閣不信任決議案の提出について、「野党として戦う姿勢を失ってはいけない。大事なことを隠す姿勢は何らかの形で厳しく問うていかなければならない」と述べています。

内閣不信任案提出を検討＝参院野党、麻生氏問責案で一致一校野立憲代表

時事通信 2019年06月19日 18時00分

立憲民主党の枝野幸男代表は19日、内閣不信任決議案の提出を検討する考えを示した。これまでは衆院解散を誘発する可能性もあり見送る方向だったが、安倍晋三首相との党首討論を踏まえ、軌道修正した。参院には野党共同で麻生太郎副総理兼財務相の問責決議案を提出する。

枝野氏は討論後、記者団に首相が質問に正面から答えなかったとして「不誠実」と厳しく批判。参院への首相問責案などの提出を先行させつつ、「衆院の姿勢も示す必要について検討する」と述べた。国民民主党の玉木雄一郎代表も「野党として戦う姿勢は失ってはいけない」と語った。

各野党の参院国対委員長は19日の会談で、金子原二郎参院予算委員長（自民）解任決議案と、麻生財務相問責案を提出する方針で一致。検討していた岩屋毅防衛相問責案については、新潟、山形両県での地震対応を考慮し、提出は当面見送る。

内閣不信任案をめぐる、今国会提出を見送る方向で検討していた立憲に対し、他の野党から提出を求める声が上がっていた。

野党、会期末へ攻勢 麻生金融相問責 20日提出 不信任案は？

毎日新聞 2019年6月19日 20時47分（最終更新 6月19日 20時47分）

国会会期末に向け、野党が提出を検討する決議案



野党は19日、国会内で参院国対委員長会談を開き、金子原二郎参院予算委員長の解任決議案と、麻生太郎副総理兼金融担当相の問責決議案を20日にも提出する方針を決めた。26日の国会会期末が1週間後に迫り、夏の参院選をにらんで攻勢のポーズを強めた。しかし、「本丸」の内閣不信任決議案は依然、提出するか結論が出ていない。野党内には迫力不足を懸念する声も出て

いる。

「自ら諮問した報告書を受け取らない。これは正式な公文書だ。許されるわけがない」。立憲民主党の芝博一参院国対委員長は会談後、老後資産が2000万円不足するとの金融審議会報告書の受け取りを拒否した麻生氏の間責決議案の理由をこう説明した。

野党はこの日、安倍晋三首相との党首討論に合わせて政府の追及を強めた。立憲、国民民主、共産など5党派の国対委員長は厚生労働省に根本匠厚労相を訪ね、公的年金の給付水準見通しを示す「財政検証」の即時公表を要求。政府が公表を参院選後に先送りするとの疑念が強いことから、立憲の辻元清美国対委員長は「選挙後なんてダメだ。出さなかったら自民党は(批判を受けて)選挙で負ける」と強調した。

5党派は報告書の受け取り拒否や財政検証の未公表を受け、政権の「隠蔽(いんぺい)体質」(国民・玉木雄一郎代表)を印象付けたい考え。20日には国会の行政監視機能強化を図る法案を共同提出する。この法案について、共産の穀田恵二国対委員長は19日の記者会見で「首相官邸の機能が強化され、情報が明らかにならない中で重要な法案だ」とアピールした。

金子氏に解任決議案を突き付けるのは、参院規則に基づく予算委員会の開催要求に応じないためだ。野党は改めて開会を求める構えで、立憲の枝野幸男代表は党首討論後、記者団に「(首相は)べらべらいろいろ話していた。予算委が必要だと今日の発言からはっきりした」と語った。

ただ、野党は衆院解散を誘発しかねない内閣不信任案の提出に関しては歯切れが悪い。枝野氏は19日、「衆院もいろいろ考えなきゃいけない」と含みを持たせたが、「参院選を前に参院議員の姿勢をまず示すことが重要だ」と首相問責決議案を優先的に検討すべきだとの考えを強調した。玉木氏も「戦う姿勢を失ってはいけない」と述べるにとどめた。

参院側からは反発も出ている。国民の榊葉賀津也参院幹事長は19日の会見で「どういう理由か知らないが『内閣不信任は出しませんよ、参院の間責でどうぞ』というのはあまりにも戦う姿勢が欠けているのではないかと指摘。「衆院解散が怖いから出さないなら、最初から白旗を掲げるようなものだ」と苦言を呈した。

【浜中慎哉、東久保逸夫】

麻生氏の間責決議案提出へ、参院野党

日経新聞 2019/6/19 18:37

立憲民主党の芝博一参院国会対策委員長は19日、麻生太郎金融相の間責決議案と、金子原二郎参院予算委員長の解任決議案をそれぞれ参院に提出する方針を表明した。20日にも他の野党と共同提出する方向で調整する。老後資産が約2000万円必要とした金融庁金融審議会の報告書を受け取らない麻生氏や、予算委の開催に応じない金子氏の姿勢を問題視している。

野党、麻生財務相兼金融担当相への参院問責決議案提出へ

産経新聞 2019.6.19 17:50

立憲民主党、国民民主党など野党の参院国対委員長は19日、国会内で会談し、95歳まで生きるには夫婦で2千万円必要とし

た金融庁金融審議会の報告書をめぐり、麻生太郎副総理兼金融担当相への問責決議案を参院に提出することで一致した。また、参院規則に基づいて予算委員会の開会を求めたのに応じなかったとして、金子原二郎参院予算委員長(自民)への解任決議案提出も確認した。早ければ19日にも提出する。

麻生金融相の間責決議案提出へ 会期末に向け与野党攻防

NHK 2019年6月20日 4時40分

19日の党首討論では金融庁の審議会がまとめた報告書などをめぐって論戦が行われました。野党側は20日、報告書を受け取らないとした麻生副総理兼金融担当大臣に対する問責決議案などを提出する方針なのに対し、与党側は「麻生大臣の判断は正しかった」などとしていて、与野党の攻防が展開される見通しです。19日、1年ぶりに行われた党首討論で安倍総理大臣は、衆議院の解散について「解散ということばは頭の片隅にもない」と述べました。

また老後の資産形成で「およそ2000万円必要になる」などとした金融庁の審議会の報告書をめぐり、立憲民主党の枝野代表らが政府の対応を批判したのに対し、安倍総理大臣は報告書の内容によって誤解が生じたという認識を重ねて示しました。

野党側は20日、報告書を受け取らないとした麻生副総理兼金融担当大臣に対する問責決議案と、野党側が求めている参議院予算委員会の開催に応じていない自民党の金子予算委員長の解任決議案を提出する方針です。

これに対し与党側は「麻生大臣の判断は正しかった」などとして問責決議案の扱いを検討するとともに、予算委員長の解任決議案は21日、参議院本会議を開いて否決する構えで、来週26日の会期末に向けて与野党の攻防が展開される見通しです。

しんぶん赤旗 2019年6月20日(木)

「年金財政検証」発表すぐ 野党国対委員長が厚労相に要求

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社会保障を立て直す国民会議、社民党の5野党・会派の国対委員長は19日、根本匠厚労相に対し、将来の公的年金の財政見通しを示す「年金財政検証」の即時発表を求める申し入れを手渡しました。

申し入れは、厚労省が「長期的な年金財政の健全性を定期的に検証することは、公的年金の財政運営にとって不可欠」といいながら5年に1度発表される『「年金財政検証」』がいまだに発表されていないのは、極めて遺憾」と指摘。「厚生労働省がヒアリングで『これまでと同じペースで検討は進んでいる』と答えながら発表時期は、未定の一点張りという、極めて不自然かつ不誠実な対応」と批判し、「直ちに『年金財政検証』を発表するよう省内に指示すべきであり、真摯(しんし)かつ早急な対応を強く要求する」としています。

日本共産党の穀田恵二国対委員長は同日の会見で「参議院選挙前に国民に明らかにし、議論するのが当たり前だ。先送りは許されない」と述べました。

野党5党派 年金財政検証の即時発表 厚労相に求める



公的年金の将来的な支給水準の見通しを示す年金財政の検証について、野党5党派の国会対策委員長は、根本厚生労働大臣に対し、夏の参議院選挙を前に国民全体の議論に役立つよう、直ちに発表するよう申し入れました。

立憲民主党など野党5党派の国会対策委員長は、19日午後、厚生労働省を訪れ、根本厚生労働大臣と会談しました。

この中で、野党側は公的年金の将来的な支給水準の見通しを示す年金財政の検証について「いまだに発表されていないのは極めて遺憾だ。『都合の悪いことは、参議院選挙後に先送りする』というならば、言語道断だ」として、夏の参議院選挙を前に国民全体の議論に役立つよう直ちに発表するよう申し入れました。

これに対し根本大臣は「作業中で、まもなくだ」と述べたということです。

このあと、立憲民主党の辻元国会対策委員長は記者団に対し「相変わらず、のりくらりとした答で、いつ出すとも出さないと、答えがなかった。国民の年金不安がさらに広がると思うので、引き続き、即時出すよう求めていきたい」と述べました。

JNN6月19日18時10分

野党5党派、財政検証の即時公表を合同申し入れ

野党5党派は、年金の将来の見通しなどを示す財政検証を直ちに公表するよう、根本厚生労働大臣に合同で申し入れました。

野党5党派の国会対策委員長は19日午後、厚生労働省を訪れ、年金の給付水準の見通しなどが示される財政検証を直ちに公表するよう根本大臣に申し入れました。今年5年に一度の年金の財政検証が行われ、これまでの運用実績や将来の給付水準の見通しなどが公表されますが、厚生労働省は「現在、作業中」として公表のめどを示していません。

「選挙の後なんか、あきませんよ。まもなくというような趣旨の一言があったように思うんですけども、さて、信用できるのかどうか」（立憲民主党 辻元清美国対委員長）

少子高齢化に伴い、前回に続いて今回も「給付水準の将来見通しは悪化する」という指摘もあり、野党側は「都合の悪いデータを参議院選挙後に先送りするのではないかと」反発しています。

しんぶん赤旗 2019年6月19日(水)

2000万円、冗談じゃない。とても無理 政府は子どもたちのこと もっと考えて 東京の巣鴨・新橋 本紙がシールアンケート

公的年金の不足で老後30年間に2000万円が必要だという金融庁の審議会報告書や、麻生太郎財務相・金融相がその受け取りを拒否するなど、年金問題が参院選の争点に浮上してきました。本紙は17、18の両日、東京・JR新橋駅前と豊島区の巣

鴨地蔵通り商店街前で、「年金だけでは足りない 2000万円蓄えろ」（政府の言い分）どう思いますか？」とシールアンケートを呼びかけました。



(写真)「2000万円」ためろなんて

「納得できない」とシールを貼る人たちは18日、東京都豊島区の巣鴨地蔵通り商店街

商店街前では「納得できない」が圧倒的。「2000万円なんて冗談じゃない」「年寄り早く死ねといわれているよう」と怒りの声が飛び交いました。

仕事帰りの人が行き交う新橋駅前。20歳代から50歳代までの会社員と対話しました。「2000万円なんて無理ですよ」。社会人1年目の男性(24)＝さいたま市＝は「納得できない」にシールを貼り、「周りの知り合いも、とてもこんな額はためられないと言っている」と話しました。

「納得できる」にシールを貼った女性(40)＝東京都江戸川区＝も「私たちの子どもの代は、もっと大変だと感じる。政府には、子どもたちのことをしっかりと考えてほしい」と話しました。

商店街前では、お参りにきた女性(57)＝東京都港区＝が「12歳上の夫の年金で暮らしている。年金の足りない分は預金を取り崩しているから、後10年ぐらいいか生きられない」。3人連れの60歳代の女性も「年金掛け金はちゃんと払っているのに…。安倍さんも、麻生さんも庶民のことを知らない」。

2000万円 夢のまた夢 共産党の年金提案「賛成です」

「2000万円なんて難しすぎる」「冗談じゃないわよ。いまごろ言われても遅い」ー。本紙シールアンケート「年金だけでは足りない 2000万円蓄えろ」（政府の言い分）どう思いますか？」に怒りや不安、疑問の声が続々と寄せられました。

東京・JR新橋駅前で、「納得できない」と語った会社員の女性(25)。「とても今の収入では無理。家庭を持つと、一時的に働けなくなることもある。こんな額をためる必要があるとなると、子どもを持つこともためらってしまう」



(写真) 本紙のシールアンケート

にこたえる人＝17日夕、東京・JR新橋駅前

「納得できる」にシールを貼った会社員の男性（42）＝東京都板橋区＝は「政府は、選挙で有利になるか、不利になるかわかりで考えていると感じる。年金に関する情報をもっとオープンにするべきだ」と話しました。

高齢者や観光客らでにぎわう東京都豊島区の巣鴨地藏通り商店街一。「安いからここに買いに来るのよ」という足立区の女性（70）は299円で買った日傘を握り、「遺族年金が2カ月で24万円だけど足りません。消費税が10%になったらどうしようかと思って…」といいます。共産党の「減らない年金」実現の提案を伝えると、「賛成です。ほそぼそとやってるところから取って、大企業はきちんと税金を払ってない」と話しました。政府信用しない

「政府は信用していない」と、1歳の長女を抱いた女性（34）。「消費税も上がるし夫の給料だけではたいへん。娘がもう少し大きくなったら働きに出るつもりです」

シールアンケートに駆け寄ってきた高齢の男性が「（2000万円蓄えることは）できるわけないだろ」と言って、「納得できない」にシールを貼る場面もありました。

豊島区の男性（73）は年金で生活しており、足りない分は生活保護を利用しているといいます。「2000万円なんて、夢のまた夢。とてもためられない」といいました。「納得できない」にシールを貼った女性は「麻生さん（財務相・金融相）は庶民のことをまったく考えていない。自分のことばかりだ」と怒りの声をあげました。

揚げ句に消費税

「いまごろ言われても遅い」と「納得できない」にシールを貼った女性（82）は「20歳から40年間年金の掛け金を払い続けたのよ。それなのに年金はどんどん減らされて大変。夫の年金と合わせて何とかやっているけど…。揚げ句に10月から消費税10%でしょ。もう暮らせないわ」と語りました。消費税に頼らない別の道で、暮らしに希望がもてる政治へのきりかえを訴える日本共産党の「3つのプラン」を話すと、「応援してるわ。がんばって」と話しました。

衆院解散「頭の片隅にもない」＝野党、老後資金2000万円追及－安倍首相党首討論

時事通信 2019年06月19日18時35分



党首討論で発言する安倍晋三首相＝19日午後、国会内

安倍晋三首相と野党党首による今国会初の党首討論が19日、行われた。今国会中に衆院解散・総選挙に踏み切る意向はあるか、日本維新の会の片山虎之助共同代表が問うたのに対し、首相は「解散という言葉は頭の片隅にもない」と表明。野党から内閣不信任決議案や首相問責決議案が出された際の対応については、

「この後、どのように展開していくかは予測できない」と述べるにとどめた。一方、主要野党は老後資金2000万円問題で首相を追及した。



党首討論に臨む日本維新の会の片山虎之助共同

代表＝19日午後、国会内

党首討論の開催は昨年6月以来、約1年ぶり。片山氏への答弁で、首相は「いったん解散という言葉は頭の片隅にはない」と含みを残す表現をしたが、「頭の片隅にもない」と2回言い直した。



党首討論で質問する立憲民主党の枝野幸男代表＝19日午後、国会内

立憲民主党の枝野幸男代表は、老後資金として公的年金以外に2000万円必要だと試算した金融庁審議会の報告書をめぐる安倍政権の対応について「（年金制度の）安心ばかり強調し、多くの有権者が抱える不安に向き合っていない」と批判。麻生太郎金融相が報告書の受け取りを拒否したことを「見たくない事実はなかったことにごまかす姿勢」と断じた。医療や介護などの自己負担額に上限を設ける「総合合算制度」の早期導入も求めた。



党首討論に臨む国民民主党の玉木雄一郎代表＝1

9日午後、国会内

これに対し、首相は報告書により「大きな誤解が生じた」と指摘。現行の年金制度について「現実と向き合いながら改正を行っている」と述べた。また、首相は「民主党政権時代の約10倍、運用益は出ている」と年金財政の安定をアピールし、議論は平行線をたどった。

首相、老後資金で「誤解」 野党は批判、1年ぶり党首討論

2019/6/19 19:03 (JST)共同通信社



1年ぶりに行われた党首討論で立憲民主党の枝野代表（左）の質問に答弁する安倍首相＝19日午後、

国会

安倍晋三首相と立憲民主党の枝野幸男代表ら野党4党首は19日、今国会初で1年ぶりとなる党首討論を行った。野党各党首は、老後に夫婦で2千万円の蓄えが必要と試算した金融庁金融審議会の報告書を取り上げ、首相を追及。首相は「大きな誤解が生じた。違和感を感じた人もいる」と釈明した。枝野氏は「安心ばかりを強調して実態と向き合わない姿勢がある」と政権を批判した。

首相は、報告書が高齢者の生活実態に関して平均値から生活費の不足を試算していることに関し「平均値で見ると良いのか。大切なのは、年金生活者の生活実態は多様で、実態に対応するものになっているかどうかだ」と強調した。

首相、野党対案に「馬鹿げてる」 老後資金、かみ合わず

朝日新聞デジタル山本恭介 及川綾子、太田成美 2019年6月19日 21時16分



党首討論で質問する立憲民主党

の枝野幸男代表（左）。右は安倍晋三首相＝2019年6月19日午後3時18分、岩下毅撮影



今国会初となる19日の党首討論は、老後の生活費が2千万円不足とした金融庁報告書問題に話題が集中した。野党は参院選を意識し、年金制度などの「対案」を示すことを優先したが、安倍晋三首相（自民党総裁）は現行制度の持続性を強調。議論は入り口で止まったままだ。

ワイドショーでも連日、取り上げられている2千万円問題。「さすがにそこから入らざるを得ないだろう」。党首討論の前日、立憲民主党の枝野幸男代表は普段は遠ざけがちな国民民主党の玉木雄一郎代表と国会内で面会し、討論の段取りを打ち合わせた。

19日の党首討論で、2人は足並みをそろえて金融庁の審議会報告書の受け取りを拒否した政権の対応を追及した。枝野氏は「2千万円報告書を受け取らない弥縫（ひまう）策ではなく、徹底した説明責任が求められている」と批判。玉木氏も「報告書、読んでください」と報告書を首相に差し出し、「すでに読んでます。結構です」と拒否されるというパフォーマンスで、安倍政権の「隠蔽（いんぺい）体質」を印象づけようとした。

野党は今回、そうした批判に終わらず「対案」を示すことこだわった。野党につきまとう「年金の不安をあおるだけ」との批判をかわしつつ、参院選を控えて党の政策をアピールすることをねらった。

枝野氏が訴えたのは「総合合算…
残り：2080文字/全文：2616文字

安倍首相「解散、頭の片隅にもない」…党首討論 読売新聞 2019/06/19



党首討論に臨む安倍首相（19日午後、国会で）

＝米山要撮影



党首討論で質問する日本維新の会の片山共

同代表（19日午後、国会で）＝泉祥平撮影



党首討論で質問する立憲民主党の枝野代表（1

9日午後、国会で）＝泉祥平撮影



党首討論で質問する国民民主党の玉木代表（19日午後、国会で）＝泉祥平撮影



党首討論で質問する共産党の志位委員長（19日午後、国会で）＝泉祥平撮影

安倍首相と野党党首による党首討論が19日、約1年ぶりに行われた。首相は日本維新の会の片山共同代表に今国会中に衆院解散に踏み切るかどうか問われると、「解散という言葉は頭の片隅にはない」と述べた。

安倍首相、党首討論で、年金「将来の給付と負担のバランスを図る」「解散、頭の片隅にもない」

毎日新聞 2019年6月19日 15時53分(最終更新 6月19日 22時19分)



党首討論で立憲民主党の枝野幸男代表

(手前左)の質問に答える安倍晋三首相(中央右)＝国会内で2019年6月19日午後3時2分、川田雅浩撮影

安倍晋三首相は19日の党首討論で、公的年金制度を維持できるかを確認する「財政検証」が公表されていないことについて「検証している最中であり、報告は受けていない。政治の状況にかかわらず、しっかりと専門家が出てきて検証し、報告をしてもらいたい」と述べた。国民民主党の玉木雄一郎代表の質問に答えた。また「(年金給付の水準を抑制する)マクロ経済スライドを発動させていくことによって、将来の給付と負担のバランスを図っていきたい。これをなくすのはおぼろげな案だ」と述べた。共産党の志位和夫委員長の質問に答えた。

また、衆院の解散について「解散という言葉は頭の片隅にもない」と述べた。日本維新の会の片山虎之助共同代表の質問に答えた。

党首討論、持論展開に時間割く 二大政党制の仕組みに限界

2019/6/20 2:00 日本経済新聞 電子版

19日の党首討論で、安倍晋三首相(自民党総裁)と野党各党の

代表が議論を戦わさず、それぞれの持論を展開したのは全体45分間のうち計25分間に上った。野党乱立で各党の持ち時間も短くなっており、深掘りの議論は難しい。党首討論は機能不全に陥りつつある。

党首討論は国会改革の一環で1999年に試行的に始まり、00年の本格導入から12年の政権交代までに57回実施した。第2次安倍政権以降は7年間で10回。今国…

残り文字数：246文字

党首討論、野党3党首は解散触れず 老後資金問題に終始

2019/6/20 2:00 日経新聞 電子版

約1年ぶりとなった19日の党首討論は安倍晋三首相に野党4党首が論戦を挑んだ。立憲民主党の枝野幸男代表ら3党首は老後の金融資産が約2000万円必要だと試算した金融庁報告書や年金の問題に絞って追及し、衆院解散や内閣不信任決議案に触れなかった。首相は報告書の試算について「大きな誤解が生じた」と説明した。

「他の党首が言いたくも言えないのか、言いたくないのか。解散はこの国会でされるのか」。こうたずねた…

残り文字数：972文字

党首討論 首相、衆院解散「頭の片隅にもない」

日経新聞 2019/6/19 15:47

安倍晋三首相は19日の党首討論で、衆院解散に踏み切るかどうかについて「解散という言葉は頭の片隅にはない」と述べた。野党が内閣不信任決議案を提出した場合の解散に関しても「頭の片隅にもない」と語った。日本維新の会の片山虎之助共同代表への答弁。

野党党首の質問で解散に触れたのは片山氏が初めて。立憲民主党の枝野幸男代表、国民民主党の玉木雄一郎代表、共産党の志位和夫委員長は言及しなかった。

党首討論の詳細

日経新聞 2019/6/19 21:23



老後2000万円問題で立憲民主・

枝野代表(左)の質問を聞く安倍首相(19日、国会内)

党首討論の主なやりとりは次の通り。

【老後資金問題】

枝野幸男立憲民主党代表 老後に夫婦で2千万円の蓄えが必要だと試算した金融庁金融審議会の報告書を契機に、年金への関心と老後に対する不安の声が高まっている。

安倍晋三首相 国民は年金によって老後の生活をまかなえるか、年金は持続可能なのか不安を持っていると考えている。

枝野氏 国民の不安の本質に、安心ばかりを強調して実態と向き合わない政府の姿勢がある。

首相 平均値で見ると良いのか。報告書はここに大きな問題があった。大きな誤解が生じた。違和感を感じた人もいる。大切なのは、年金生活者の生活実態は多様で、実態に対応するものになっているかどうかだ。

玉木雄一郎国民民主党代表 報告書を作った金融庁に激怒したのか。

首相 私はめったに激怒しない人間だと自党内で理解されている。大切なことは、国民に誤解を与えない資料を作ることだ。玉木氏 諮問した麻生太郎副総理兼金融担当相が報告書を受け取らないのは問題だ。行政のガバナンスが衰えていく。しっかり受け取ってください。年金制度の持続可能性が担保されているとする根拠が分からない。新しい財政検証を見て答弁しているのか。

首相 今度の財政検証をいつ出すかについては政局とは関わらず、しっかりと検証し、報告してもらいたい。

志位和夫共産党委員長 マクロ経済スライドによる年金給付水準の引き下げは大問題だ。無責任でばかげた政策だ。

首相 マクロ経済スライドを廃止し将来の受給者の給付が減らないようにするには7兆円の財源が必要だ。マクロ経済スライドをやめてしまう考え方は、ばかげた案だ。

片山虎之助日本維新の会共同代表 報告書を受け取ってはどうか。頼んでおいて、気に入らないから受け取らないのはやめた方がいい。

首相 報告書は誤解につながる。

【社会保障】

枝野氏 家計単位で医療、介護、保育、障害者福祉の自己負担に上限を設ける「総合合算制度」を導入すべきだ。

首相 経済を成長させ、収入を増やし、社会保障の基盤を厚くする。

【経済実績】

枝野氏 経済的な最終成績は実質経済成長率だ。2010年から12年は1.8%で、13年から18年は1.1%だ。

首相 デフレ自慢にしかならない。

【政治姿勢】

玉木氏 都合の悪いことを隠蔽したり、なきものにしたりする政権の態度が国民に不安を与え、消費が萎縮している。隠蔽体質がアベノミクス成功の一番の阻害要因になっているんじゃないか。

【衆院解散】

片山氏 この国会で衆院を解散するのか。

首相 解散という言葉は私の頭の片隅にはない。

片山氏 野党から内閣不信任決議案や首相に対する問責決議案が出たときはどうするか。

首相 (衆院解散は) 片隅にもない。この後(国会が)どのように展開していくかは予測できない。

片山氏 首相の自民党総裁任期は21年9月末だ。衆院議員任期は21年10月だ。2年数カ月のうちに解散するか。

首相 私自身が解散する可能性は21年9月までになる。その次の方は残り1カ月の中で判断されるだろう。[共同]

首相、報告書「誤解生じた」 野党、隠蔽が「国民に不安」 年金で攻防、参院選争点

東京新聞2019年6月20日 朝刊

安倍晋三首相と立憲民主党の枝野幸男代表ら野党四党首は十九日、国会初で一年ぶりの党首討論に臨み、夏の参院選の争点となる年金制度を巡って論戦を交わした。首相は、夫婦で老後に二千万円の蓄えが必要と試算した金融庁の審議会報告書について「大きな誤解が生じた。違和感を覚えた人もいる」と受け取りを拒否した正当性を主張した。野党は「都合の悪いことを隠蔽(いんぺい)する政権の態度が国民に不安を与える」(国民民主党の玉木雄一郎代表)と批判した。(後藤孝好)

野党四党首は全員が金融庁審議会の報告書や年金制度の問題点を取り上げて首相を迫った。枝野氏は、森友・加計学園問題を巡る公文書の隠蔽、改ざんを引き合いに「見たくない事実はなかったことにごまかす姿勢だ」と報告書の受け取り拒否を非難した。

首相は、報告書が高齢者の生活実態に関して平均値から生活費の不足を試算していることを挙げ「平均値で見ると良いのか。大切なのは、年金生活者の生活実態は多様で、実態に対応するものになっているかどうかだ」と反論した。

年金財政の健全性を調べる五年に一度の「財政検証」の公表が遅れていることを巡っては、首相は「政局とはかわかわらず、しっかりと検証し、報告してもらいたい」と述べるにとどめた。玉木氏は「選挙が近いから情報を出さないのでは、年金制度に信頼は得られない」と参院選前の公表を迫った。

共産党の志位和夫委員長は「政治に求められているのは貧しい年金の現実を直視し、安心の年金に変えるための責任を果たすことで、報告書を隠蔽することではない」と非難。日本維新の会の片山虎之助共同代表も「頼んでおいて、気に入らないから受け取らないのはやめた方がいい」と促した。

しんぶん赤旗2019年6月20日(木)

「減らない年金」へ 高額所得者優遇の保険料見直し 志位委員長が提案 党首討論

「年収1000万円を超えると保険料が増えないという高額所得者優遇の保険料のあり方をたざすべきだ」。日本共産党の志位和夫委員長は19日の党首討論で、「マクロ経済スライド」をやめ、「減らない年金」にあてる約1兆円の財源を提案。老後の生活を支えられない貧しい年金の現実を直視し、安心の年金へ変えるために政治の責任を果たすよう求めました。



(写真) 安倍首相と討論する志位和夫委員長＝19日、国会内

夫婦の老後資金が公的年金以外に2000万円必要とした金融庁の報告書で年金不安が広がっています。

志位氏は「年金への不安はこれにとどまるものではない」として、「マクロ経済スライド」による給付水準の引き下げによって平均的な高齢夫婦世帯で月額4万3000円、30年間で約1600万円も年金が減らされることを指摘。「マクロ経済スライド」廃止を「無責任で、ばかげた政策」と言い放った安倍晋三首相に対し、「いまでさえ老後の生活を支えられない貧しい年金を、『マクロ経済スライド』を続けて、さらに貧しい年金にしてしまうことこそ、無責任で、ばかげた政策だ」ときびしく批判しました。

そのうえで、志位氏は『マクロ経済スライド』を中止しても、給付と負担のバランスをとる手だてはいくつもある」と強調。その手だての一つとして志位氏が提案したのが、高額所得者優遇の保険料のあり方をただすことです。

今の年金保険料は年収で約1000万円を超えると保険料が増えない仕組みになっています。志位氏は「約1000万円の上限額を、健康保険と同じ約2000万円まで引き上げる。このことによって約1・6兆円の保険料収入が増える。そのさい、アメリカがやっているように高額所得者の年金給付の伸びを抑制する仕組みを入れる。そうすれば、それによる給付増分を差し引いても、毎年、約1兆円保険料収入を増やすことができます。この1兆円を、『マクロ経済スライド』をやめ、『減らない年金』にする財源にあてる。これが私たちの提案です」とのべ、「高額所得者優遇の保険料のあり方をただすべきではないか」と首相の立場をただしました。

ところが、安倍首相は、志位氏の質問にいっさい答えないまま、「マクロ経済スライド」についての従来の説明を繰り返したあげく、志位氏の提案を日本共産党の「くらしに希望を——三つの提案」の財源提案と勘違いして意味不明な答弁に終始。「マクロ経済スライドをやめるという考え方はばかげた案だ」と繰り返しました。

志位氏は、『減らない年金』にするための具体的提案をやったのに、答えが一切ない」と厳しく批判しつつ、「マクロ経済スライド」をやるといことは年金の水準を減らすということだとして、「いま政治に求められているのは、貧しい年金の現実を直視し、安心の年金に変えるための責任を果たすことであり、(金融庁の) 報告書を隠ぺいすることではない」と強調しました。

しんぶん赤旗 2019年6月20日(木)

「減らない年金」への具体的提案に首相まったく答えず 党首討論 志位委員長が会見で批判



(写真) 記者会見する志位和夫委員長＝19日、国会内

日本共産党の志位和夫委員長は19日、国会内で記者会見し、同日の党首討論で、年金を自動的に削減する「マクロ経済スライ

ド」を廃止し、「減らない年金」にするために、高額所得者の保険料負担のあり方を見直す具体的な提案を行ったにもかかわらず、自民党総裁の安倍晋三首相が何ら答えなかったことを強く批判しました。

志位氏は、「マクロ経済スライド」により年金が平均的な高齢夫婦世帯で30年間で約1600万円も減らされ、「ただでさえ貧しい年金が、いよいよ貧しくなるということが、いま問われている最大の問題だ」と指摘。「わが党として、どうやって『マクロ経済スライド』を廃止し『減らない年金』にするのか、その財源をどこに求めるのか」についての一つの提案として、▽年金保険料は、年収約1000万円が上限額となっているが、これを健康保険と同じ年収約2000万円まで引き上げる▽高額所得者の年金給付の伸びを抑制する仕組みを導入する——ことにより、毎年約1兆円の保険料収入が増え、それを「マクロ経済スライド」の廃止にあてるという「ごく常識的で、非常にシンプルな提案」をしたものだ」と述べました。

「総理からは私の提案に対する答えがまったくなかった。そして相変わらずの『マクロ経済スライド』の説明を繰り返し、私たちの『中止せよ』という提案を、また『ばかげた策』と言った」と指摘。「全体を通じて、貧しい年金をもっと下げようという、まさに『ばかげた政策』が『マクロ経済スライド』だということのはっきりした」と強調しました。

志位氏は「年金問題での政府の対応は言語道断だ」と述べると同時に、「批判とともに、どうやってこの貧しい年金を安心の年金にしていくかの対案を、野党の側も示さないと国民の期待にこたえることにならない。私たちとして責任をもって提起した」と語りました。

とんでもない勘違い首相の7兆円答弁

会見で、志位氏は、首相が苦し紛れに、「日本共産党が、『マクロ経済スライド』を廃止するために7兆円が必要といった」かのような答弁を行ったことについて、「とんでもない勘違い」の答弁として、次のように述べました。

「なお、安倍首相は、何を勘違いしたんだかわかりませんが、わが党が『マクロ経済スライド』をなくすために7兆円が必要だと言ったかのような、とんでもない勘違いの、頭の中がとっちらかっている答弁をされました。私たちは、そんなことを一度も言っていない。

私たちの7・5兆円の財源論というのは、党首討論での発言でも述べたように、『くらしに希望を——三つの提案』を全体としてパッケージで実行するために必要な財源論として提起しています。そのなかでの『低年金の底上げ』という課題を実行するために7000億円が必要となるという文脈との関係で、これまでの質疑のなかで、大企業や富裕層に応分の負担を求めるといことをいってききましたが、今日、提起した『マクロ経済スライド』廃止のための財源論は、保険料収入を増やすという提案で、この筋とはまったく別の話なのです。

首相は、まったく違う筋の話を急にもちだして苦しい答弁をしましたが、これはとんでもない勘違いの答弁なのです。

もし『マクロ経済スライド』をなくすのに7兆円かかるという

ことが本当だとすると、『マクロ経済スライド』によって7兆円の年金を奪うということになりますから、大変なことに本当はなるはずなのですが、そこらへんの矛盾はお構いなしのむちゃくちゃな答弁だったと思います」

党首討論 安倍首相「2000万報告書 大きな誤解生じた」

NHK2019年6月19日 15時46分



1年ぶりとなる党首討論が19日午後開かれ、老後の資産形成で「およそ2000万円必要になる」などとした金融庁の審議会の報告書をめぐって、安倍総理大臣は、報告書の内容によって大きな誤解が生じたという認識を示しました。

去年6月以来、1年ぶりの開催となる党首討論は、19日午後3時から衆議院第1委員室で、安倍総理大臣と、▽立憲民主党の枝野代表、▽国民民主党の玉木代表、▽共産党の志位委員長、▽日本維新の会の片山共同代表が出席して行われています。

この中で、立憲民主党の枝野代表は、老後の資産形成で「およそ2000万円必要になる」などとした金融庁の審議会の報告書について、「安心ばかりが強調されて、不安に向き合っていないことに多くの皆さんが怒っていると思う。不安を持っている人に正面から向き合うことが求められていると思う」と政府の対応を批判しました。

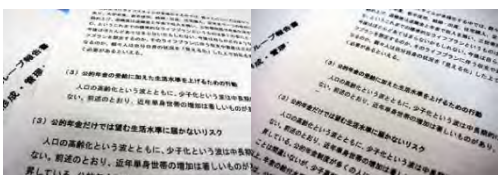
これに対し、安倍総理大臣は「報告書によると、月々、年金生活者が5万円不足する。いわば5万円赤字であって、95歳まで生きれば、2000万円になるということから、大きな誤解が生じた」と述べました。

そのうえで、「これには前提条件があり、平均で2500万円の預金があり、預金の中から5万円を活用して生活をしていくということだが、2500万円の預金があることについて、『そんなにないよ』と違和感を感じる方も多くおられるのではないかと述べました。

そして、安倍総理大臣は「大切なことは年金生活者の生活実態は多様で、その多様な実態にしっかり対応していくものになっているのかどうかだ。将来の受給者の給付と負担のバランスをとる。水準の均衡をとっていくことによって持続可能性をお願いしている」と述べました。

2千万円問題、審議会委員たち言葉少な 実名アンケート

朝日新聞デジタル山口博敬、高橋克典 2019年6月19日 21時08分



報告書「高齢社会

における資産形成・管理」。原案は「公的年金だけでは望む生活水準に届かないリスク」などの表現があったが、最終的に「公的年金の受給に加えた生活水準を上げるための行動」などに修正された

金融審議会の報告書を麻生太郎金融相が受け取らないことについて、委員21人の受け止めを尋ねるアンケートを、朝日新聞社は実施した。審議会会合では「素晴らしい成果」などと評価の声も委員から相次いでいたが、アンケートには「誤解を生む恐れがある」などと半数が回答を拒絶した。

アンケートは1問。金融審議会の作業部会の報告書「高齢社会における資産形成・管理」を麻生氏が受け取らないと決めた判断について、「理解できる」「理解できない」「その他」の三者択一で選んでもらい、自由記述欄で理由や意見を尋ねた。13日に本人や勤務先の大学や企業に送り、17日夕までの回答協力を求めた。

委員は大学教授、エコノミスト、金融機関関係者、弁護士ら計21人。19日までに返答があった11人のうち、10人は「今回は遠慮したい」「報道でさらなる誤解を生む恐れがある」「取材は受けられない」など回答を断る返事だった。質問票に答えたのは1人のみ。連絡がつかないか、何らかの返事を締め切りまでに得られない委員も10人いた。

アンケートは実名を前提としたが、辞退した委員の一人は19日、匿名で取材に応じた。麻生氏の受け取り拒否について「大問題だ。気に入らないから受け取らないとなると、多様で自由な議論ができなくなり、政府のあり方として非常に良くない。民主主義の根幹が問われる問題」と話した。

辞退した別の委員も、麻生氏が受け取り拒否を決めた11日は朝日新聞の取材に応じ、「議論の前提の『2千万円』に関心が集まってしまった。今回のことで思考停止になってしまうとすれば残念だ」と答えていた。ほかの複数の委員も他メディアの取材に応じたが、与野党の批判が過熱し、当事者がモノを言いにくい状況が広がっている。

実名で唯一回答を得られたのは読売新聞東京本社の林田晃雄・論説副委員長。選択肢は「その他」を選び、「報告書の取り扱いには麻生大臣が判断されるべきものと考えます。ただ、国民の資産形成のあり方について長期にわたり議論した結果が、今後の政策の検討にまったく生かされないとなれば、残念です」とした。

■原案段階は好意的意見…

残り：1275文字／全文：2152文字

野党「正面から答えていない」 首相、自説優先の長広舌

朝日新聞デジタル星野典久 2019年6月19日 18時37分



党首討論で立憲民主党の枝野幸男代表の

質問に答弁する安倍晋三首相＝2019年6月19日午後3時17分、岩下毅撮影



党首討論で答弁する安倍首相＝19日午後、国会

今国会では初、昨年6月以来1年ぶりの党首討論。安倍晋三首相に対する野党代表者らの質問は、老後の生活費が2千万円不足とする金融庁の審議会報告書の問題に集中した。だが、双方が間近に控えた参院選を意識したためか、すれ違いが目立ち、「消化不良」感は否めない。

トップバッターの立憲民主党・枝野幸男代表は、審議会に諮問した麻生太郎金融相が「政府の政策スタンスと違う」と報告書の受け取りを拒否した対応を取り上げた。「見たくない事実はなかったことにごまかす姿勢。これが自分の暮らしと直接関わる問題で見せられた。それが皆さんの関心を招いている」と迫及した。

これに対し首相は「マクロ経済スライドを導入して、平均寿命の延伸と被保険者の増減に対応するようになった」と制度論で反論。枝野氏は「正面から答えていただいていない」と批判した。

こうした首相の反応を見越してか、次に質問に立った国民民主党の玉木雄一郎代表は、付箋（ふせん）を貼った報告書を「読んでください」と首相に手渡すパフォーマンスを展開。首相は「私自身読んでいますから、これはもう結構です」と苦笑いでかわした。

受けて立つ側の安倍首相に目立ったのは、「これは討論だから、私の考え方も述べさせてください」と、回答を後回しにして自説や政権の実績アピールを優先する姿勢だ。自民党の社会部長も務めた「厚労族」でもある首相は、資料も持たず長舌舌を振るった。

第2次安倍政権以降、党首討論…
残り：529文字／全文：1132文字

首相、同日選見送り 参院単独 7月21日投票へ

2019/6/20 06:04 (JST)共同通信社

安倍晋三首相は夏の参院選に合わせた衆参同日選を見送る意向を固めた。複数の政権幹部が19日、明らかにした。首相は同日の党首討論で衆院解散に関し「頭の片隅にもない」と明言した。公明党が同日選に反対したため、首相は見送る方向で検討していた。加えて自民、公明両党で維持する衆院3分の2超の議席を減らせば政権運営に逆風になると判断。リスク回避を優先した。国会は26日の会期末で閉じる見込みで、参院選は単独で「7月4日公示、21日投票」の日程となる。

18日夜に新潟県で最大震度6強の地震があり、重傷者や被害が出たことも考慮したとみられる。

首相、衆院解散「頭にない」 枝野氏、不信任案検討も

2019/6/19 18:37 (JST)共同通信社

安倍晋三首相は19日の党首討論で、衆院解散に関し「頭の片隅にもない」と述べ、夏の参院選に合わせた衆参同日選に否定的見解を示した。首相は、連立与党の公明党が同日選に反対していることなどから見送る方向で検討していた。ただ、野党が内閣不信任決議案などを提出した場合の解散の可能性については明言を避けた。立憲民主党の枝野幸男代表は、内閣不信任案提出の再検討に含みを持たせた。26日が会期末の終盤国会を迎え、駆け引きが激化した。

首相は、日本維新の会の片山虎之助共同代表が「他の党首が言いたくても言えなかった」と解散の有無を質問したのに対し答えた。

安倍首相、衆院解散「頭の片隅にもない」 党首討論

朝日新聞デジタル 2019年6月19日 16時33分



党首討論で立憲民主党の枝野幸男代表

(左)の質問に答弁する安倍晋三首相(右)＝2019年6月19日午後3時2分、岩下毅撮影



安倍晋三首相と野党党首による今国会初の党首討論が19日午後開かれた。野党党首はいずれも、老後の生活費が「2千万円不足」する金融庁の審議会報告書を取り上げ、首相に論戦を挑んだ。首相は報告書について「誤解を生じさせた」と釈明しつつ、年金制度の持続可能性を強調して反論した。

立憲民主党の枝野幸男代表は「報告書が出た後も年金の『安心』を強調し、国民の不安に向き合っていない」と指摘。首相は「月々5万円不足するとか大きな誤解が生じた」と報告書が不適切な内容だったことを認めつつ、「この6年間で380万人が新たに働き始め、マクロ経済スライドの数字が0・9から0・2に大きく改善した」と実績を強調。安倍政権で年金財政が改善したと訴えた。

国民民主党の玉木雄一郎代表も「2千万円不足」問題を取り上げた。審議会に諮問した麻生太郎金融相が「政府の政策スタンス

と違う」と報告書の受け取りを拒否したことについて、「都合の悪いことを隠蔽（いんぺい）し、なきものにするという政権の態度が国民に不安を与えている」と批判した。

日本維新の会の片山虎之助共同代表は年金問題以外に、衆院の解散・総選挙について質問。首相は「解散という言葉は頭の片隅にはありません」と否定。片山氏が「野党から内閣不信任決議案や問責決議案が出たらどうするか」とさらに問うと、「（解散という言葉は頭の）片隅にはないし、片隅にもない。まずはしっかりと党首討論においても議論をしていきたいし、どのように展開していくかということは国会の皆様にお任せしているので予測できない」と述べた。

党首討論“2000万円問題”で首相を追求

NNN2019年6月19日 22:36

国会ではおよそ1年ぶりとなる党首討論が行われた。野党側は、いわゆる老後2000万円問題で安倍首相を追及した。

立憲民主党・枝野代表「（金融庁の作業部会の）報告書自体がなかったことにしてしまう姿勢は、これはやっぱり高齢者の抱えていらっしゃる不安に対して、正面から受け止めているということにはならない」

安倍首相「（年金積立金は）経済が成長していくことによって（安倍政権の6年で）44兆円の運用益が出ているわけで、民主党政権時代の約10倍、運用益は出ている」

国民民主党の玉木代表は、政府が、ことし公表する、将来の年金給付水準の見通しについて追及した。

国民民主党・玉木代表「新しい（年金）財政検証を、なぜ速やかに出さないのか。これが出てこない限りは、今の最新の年金制度の安心が保たれているかどうかは、判断できません」

安倍首相「政局等にかかわらず、しっかり、これは検証していただき、報告をしてもらいたいと」

共産党の志位委員長は、人口減少など社会情勢に併せて給付水準を調整するマクロ経済スライドについてただした。

共産党・志位委員長「マクロ経済スライドを続けて、さらに貧しい年金にしてしまうことこそ、私は無責任でばかげた政策だと言わなければなりません」

安倍首相「マクロ経済スライドをです、やめてしまうという考え方は、これはばかげた案だと思います」

日本維新の会・片山共同代表「解散をこの国会ではされるんですか」

安倍首相「解散という言葉は、私の頭の片隅にはございません」野党側は、20日以降、まずは金融担当相である麻生副総理の問責決議案などを提出して、攻勢を強める構え。

党首討論で与野党激突 老後2千万円問題は

NNN2019年6月19日 18:34

国会では約1年ぶりとなる党首討論が行われた。いわゆる老後2000万円問題など議論は深まったのだろうか？

夏の参議院選挙を目前に控えているだけに政権、あるいは自分の党の政策をアピールし、互いに言いたいことを言い合うだけで終

わった形となった。

立憲民主党・枝野代表「（作業部会の）報告書自体がなかったことにしてしまう姿勢はこれはやっぱり高齢者の抱えていらっしゃる不安に対して正面から受け止めているということにはならない」

安倍首相「（年金積立金は）経済が成長していくことによって（安倍政権の6年で）44兆円の運用益が出ているわけで、民主党政権時代の約10倍、運用益は出ている」

国民民主党の玉木代表は政府が今年公表する将来の年金給付水準について追及した。

国民民主党・玉木代表「新しい（年金）財政検証をなぜ速やかに出さないのか、これが出てこない限りは、今の最新の年金制度の安心が保たれているかどうかは判断できません」

安倍首相「いつ出すかということにつきましては、政局等にかかわらずしっかりこれは検証していただき、報告をしてもらいたいと」

Q：安倍首相が解散に言及するかどうかにも注目されていたが？最後に質問した日本維新の会の片山共同代表が直球を投げた。日本維新の会・片山共同代表「解散をこの国会ではされるんですか、されないんですか」

安倍首相「解散という言葉は、私の頭の片隅にはございません」実は枝野代表や玉木代表は解散について質問しなかった。野党は選挙準備が進んでいないため、解散は避けたいというのが本音。ただ20日以降、まずは麻生財務相の問責決議案などを提出して攻勢を強める構え。

衆院解散見送り明言 首相「頭の片隅にもない」

東京新聞2019年6月20日 朝刊

安倍晋三首相は十九日の党首討論で、夏の参院選に合わせて衆院を解散し、衆参同日選に踏み切るかどうかについて「解散という言葉は私の頭の片隅にはない」と見送る考えを表明した。政府・与党は二十六日に会期末を迎える通常国会を延長しない方針で、参院選は七月四日公示、二十一日投開票の日程で実施される方向になった。

首相は、野党が内閣不信任決議案を提出した場合の対応について、国会の展開は「予測できない」としつつ、解散は「頭の片隅にもない」と繰り返した。

その上で、自身の自民党総裁任期が二〇二一年九月まで、衆院議員の任期が同年十月までであることに触れ「私自身が解散する可能性は再来年九月までということになる」と在任中の衆院解散に含みを残した。日本維新の会の片山虎之助共同代表の質問に答えた。

衆参同日選を巡っては、政府・与党内で見送り論が強まっていた。内閣支持率が堅調なため、参院選単独でも与党は優位を保てるとの見方からだ。

公明・山口代表「従来通りの言葉」 安倍首相の「頭の片隅にもない」

産経新聞2019.6.19 18:03

公明党の山口那津男代表は19日、安倍晋三首相が党首討論で衆院解散について「頭の片隅にもない」と発言したことについて「首相の立場で『ある』とか『ない』とか、確定的に明言することはないと思う。従来通りの言葉だ」と述べた。国会内で記者団に語った。

党首討論自体については「首相のイラン訪問など、もっと大きな議論、骨太の議論を期待していた。非常に物足りない」と苦言を呈した。

防衛省、山口の資料も標高にずれ 地上イージス

2019/6/19 22:37 (JST)共同通信社

地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画を巡り、防衛省が山口県側に示した説明資料に記された台地の標高が、国土地理院のデータと2メートル異なっていることが19日、分かった。関係者が明らかにした。

山口県で配備を予定しているのは陸上自衛隊むつみ演習場(萩市、阿武町)。「西台」と呼ばれる阿武町の高台について、防衛省の資料では最も高い標高が576メートルと記されていたが、国土地理院のデータでは574メートルだった。

防衛省は資料作成の際、米グーグルの衛星写真を利用したサービス「グーグルアース」を使用した。

陸上イージス、山口でも標高値ズレ 「誤りではない」

朝日新聞デジタル林国広 2019年6月19日 20時08分



防衛省が作ったイージス・アショアの配置案の模型＝2019年5月28日、山口県庁、礒部修作撮影



陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の陸上自衛隊むつみ演習場(山口県萩市)への配備計画で、防衛省が作った報告書に記された高台の標高が、国土地理院のデータと2メートル異なっていることが分かった。防衛省は「グーグルアースを使ったから、誤りではないと考えている」としている。

相違があったのは、イージス・アショアのレーダー電波が地表に当たることはないことを示した検討結果の資料。演習場に隣接

し、レーダー電波の照射方向にある同県阿武町の高台「西台」の最も高い地点の標高が576メートルと記されていた。国土地理院によると、同地点の標高は574メートルという。

防衛省によると、全国の山の高さは約1千について国が定めた標高がある。その一方で、「台地の標高は定めたものがない。国土地理院は航空測量で高さを出しているが、細かい地形の起伏まで読み切れず、数メートルの誤差は生じうるとされる」(担当者)と説明する。ただ、防衛省戦略企画課の五味賢至課長は「このような指摘を受けて誤解を生むところもあるので、今後資料の見直しも含めて検討する」と話した。

イージス・アショアの配備計画…
残り：183文字／全文：658文字

山口の資料も標高ずれ 地上イージス、高台2メートル差

東京新聞 2019年6月20日 朝刊

地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画を巡り、防衛省が山口県側に示した説明資料に記された高台の標高が、国土地理院のデータと二メートル異なっていることが十九日、分かった。関係者が明らかにした。

山口県で配備を予定しているのは、陸上自衛隊むつみ演習場(萩市、阿武町)。防衛省は資料作成の際、米グーグルの衛星写真を利用したサービス「グーグルアース」を使用した。同省は「高台の標高は山と異なり、国が定めた数値があるわけではない。誤りではないと考えている。検討結果にも影響を与えない」と説明している。

同省の担当者は、萩市と阿武町で今月中旬に開いた住民向けの説明会で「山口の資料に誤りはない」としていた。異なっていたのは「西台」と呼ばれる阿武町の高台の最も高い標高。防衛省資料で五七六メートルと記されていたが、国土地理院では五七四メートルだった。

イージス・アショアの配備計画を巡っては、もう一つの候補地である秋田市の陸自新屋演習場の説明資料で重大ミスが発覚。レーダーの電波を遮るとされた山の仰角が過大に記載されていたほか一つの山の標高を三メートル低く誤表記していた。

地上イージス調査、山口も再調査 秋田に加え

日経新聞 2019/6/19 23:18

防衛省は19日、地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備に関する調査を全面的にやり直す方針を固めた。調査に誤りがあった陸上自衛隊新屋演習場(秋田市)に加え、もう1カ所の候補地である山口県の陸自むつみ演習場(萩市、阿武町)周辺の国有地でも現地の測量調査を実施する。

同日開いた整備推進本部(本部長・原田憲治本部長)の初会合で方針を確認した。調査し直す国有地は新屋、むつみ両演習場を「適地」と判断した調査で、米グーグルの衛星地図ソフト「グーグルアース」を使用して周囲の山や台地の高さを測っていた。イージス・アショアが発する電波を遮る遮蔽物があるなどの理由で「不適」と判断していた。

しんぶん赤旗 2019年6月19日(水)

陸上イージス住民説明会 「まちづくりに弊害」 山口・阿武町 女性ら切実な思い訴え

防衛省は17日夜、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地として山口県萩市の陸上自衛隊むつみ演習場が「適地」とする調査結果について、同市に隣接する阿武町の中心部で住民説明会を開きました。同町での住民説明会は2カ所目です。



(写真) 追加で椅子が出された会場

埋めた参加者＝17日、山口県阿武町

会場には約120人が参加。反対を表明している花田憲彦町長は以前から、移住施策など「まちづくりが壊される」と繰り返し訴えています。同省はわずか3ページの追加資料で、配備に伴い配置する自衛隊員が「まちづくりに協力、貢献できる」などと説明しました。

町の女性たちは「町が積み上げてきた、まちづくりや農業振興が弊害を受ける」「警備態勢でテロなどから守るといって、守られなければいけないような所には怖くて住めないし、人を呼び込むこともできない」と切実な思いを訴えました。これに対し、中国四国防衛局の赤瀬正洋局長は「住民の安心、安全な暮らしを損なうものではない」と強弁しました。

花田町長は終了後、記者団に対し「住民の不信感の強さ、(同省との)溝の深さをつくづく感じた。住民の気持ちや論点が理解できていないのではないかと指摘しました。

阿武町、萩市での14日から4日間の説明会を終え、赤瀬局長は「まだまだ厳しい声があり、不安や懸念が払拭(ふっしょく)できたとは言えない」と述べました。

地上イージス、整備推進本部が初会合 防衛相「一から出直し」

日経新聞 2019/6/19 19:30

防衛省は19日、地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」に関する「整備推進本部」の初会合を開いた。本部長に原田憲治防衛副大臣が就き、部局横断で体制を強化する。岩屋毅防衛相は「省全体がこれまでの進め方を反省し、一から出直す気持ちで検討を進める」と述べた。

イージス・アショアの配備を巡っては陸上自衛隊新屋演習場(秋田市)を「適地」とした調査に誤りがあり、地元が反発している。同本部で再調査の進め方などを議論する。防衛省は新屋演習場以外の国有地についても、現地での測量調査を実施する方針だ。

防衛相「一から出直す」 イージスの新組織初会合

産経新聞 2019.6.19 18:39

防衛省は19日、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」配備計画を巡り、調査ミスを受けて同省内に新設した整備推

進本部の初会合を開いた。岩屋毅防衛相は、地元の反発が強まっている現状を踏まえ「省全体が反省し、一から出直す気持ちで検討を進める必要がある」と述べた。

推進本部のトップは原田憲治防衛副大臣が務める。岩屋氏は、信頼回復へ早期に態勢を立て直したい考えだ。

配備計画を巡り、候補地の陸上自衛隊新屋演習場(秋田市)を「適地」とした調査で誤りが発覚。同市での住民説明会で防衛省職員が居眠りしたことにも批判が相次いだ。

防衛省が体制立て直しに新組織「信頼回復に全力を」

NHK 2019年6月19日 19時27分



新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備をめぐり、調査データに誤りがあった問題などを受けて、防衛省は、体制を立て直すための組織を発足させ、岩屋防衛大臣は、これまでの進め方を見直し、信頼回復に全力を尽くすよう指示しました。新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備をめぐっては、候補地としている秋田市に関連する調査データのミスや、住民説明会での職員の居眠りが明らかになり、地元では反発が広がっています。

これを受けて防衛省は、体制を立て直すため、防衛副大臣をトップに、防衛省・自衛隊の関係部局横断の「整備推進本部」を設置し、19日夕方、初会合を開きました。

この中で、岩屋防衛大臣は「厳しい批判の声を重く受け止め、省全体がこれまでの進め方を反省して、一から出直すくらいの気持ちでこれからの検討を進める必要がある」と述べました。

そのうえで「イージス・アショアを含むミサイル防衛体制の確立は、わが国の防衛力にとって必要不可欠な要素だ。その体制を作り上げるためにも、まずは、地元はもとより国民の信頼回復に全力を尽くしてほしい」と指示しました。

弾道ミサイル防衛中枢視察＝横田基地の航空総隊－岩屋防衛相

時事通信 2019年06月19日 20時37分



航空自衛隊の航空総隊司令部で訓示する岩屋毅防衛相＝19日、東京都福生市の空自横田基地

岩屋毅防衛相は19日、航空自衛隊横田基地(東京都福生市)にある航空総隊司令部を視察した。建物は在日米軍司令部と隣接しており、弾道ミサイル防衛の中枢を担っている。

訓示で、岩屋防衛相は「北朝鮮は依然として日本全域を射程に

収める弾道ミサイルを数百発保有し、実戦配備している」と指摘。在日米軍との連携強化を通じて「日米同盟の抑止力をより一層強化することが必要だ」と述べた。

シャナハン氏辞退に「びっくり」=在日米軍トップに伝える一岩屋防衛相

時事通信 2019年06月19日 17時24分



懇談する岩屋毅防衛相（左）とシュナイダー在日米軍司令官

＝19日午後、横田基地

シャナハン米国防長官代行が次期国防長官への指名を辞退したことに、防衛省にも驚きが広がっている。岩屋毅防衛相は19日、横田基地（東京都福生市など）を訪れ、シュナイダー在日米軍司令官と懇談した際、シャナハン氏辞退の話題を切り出し、「びっくりした」と率直な心境を伝えた。

懇談の冒頭、岩屋氏は今月初めのシャナハン氏来日に触れ、「成功裏に終わったが、けさの（辞退の）ニュースを聞いて非常にびっくりした」と述べた。シャナハン氏と会談を重ね、日米同盟強化に向けて関係を築いてきただけに、落胆をにじませた形だ。

岩屋氏は「これまでのシャナハン長官代行の貢献に心から敬意を表したい」とも語った。シュナイダー司令官は真剣な面持ちで耳を傾けていた。

トランプ氏 大統領選に立候補正式表明「アメリカを偉大に」

NHK6月19日 12時53分



アメリカのトランプ大統領は南部フロリダ州で演説し、「アメリカをこれからも偉大に」と訴えて、来年秋の大統領選挙に向け立候補を正式に表明しました。再選をねらって今後、外交、内政の両面でみずからの支持者を重視する姿勢をさらに強めるとみられます。

トランプ大統領は現地時間の18日夜、日本時間の19日午前、南部フロリダ州オーランドで集会を開き、演説しました。

トランプ大統領はまずこの2年半を振り返り「世界はわれわれの経済をうらやんでいる。おそらくこの国の歴史で最も素晴らしい状態だ」として、経済政策で成果を挙げたと主張しました。

その一方でいわゆるロシア疑惑も引き合いに民主党を繰り返し非難し、「民主党の大統領が誕生し議会も多数派となったら、彼らは言論の自由を封殺し、対立相手に圧力をかけるために法の力を使うだろう」と述べました。

そのうえで「アメリカをこれからも偉大に」を新たなスローガンに掲げ、「今夜あなたたちの前で2期目に向けた選挙活動を開始

すると表明する。皆さんを決して失望させない」と述べて、来年11月の大統領選挙に向けて正式に立候補を表明しました。

トランプ大統領は保守層を中心とする底堅い支持を固めて再選をねらう戦略で、今後、「アメリカ第1主義」を鮮明にしなが、外交、内政の両面でみずからの支持者を重視する姿勢をさらに強めるとみられます。

一方、政権奪還を目指す野党・民主党は大統領選挙の候補者を選ぶ予備選挙に穏健派のバイデン前副大統領や社会民主主義者を自認するサンダース上院議員ら23人が名乗りを上げる異例の混戦となっていて、どの候補が反トランプ大統領の層の支持をまとめられるかが焦点となります。

集会で支持者ら大歓声

会場の大型体育館ではトランプ大統領がメラニア夫人とともに登場すると、支持者らが待ちわびたように大きな歓声を上げていました。

そしてトランプ大統領が就任以降のみずからの成果をアピールすると、会場の支持者たちは声をそろえて「さらに4年」と連呼したり、野党の民主党を批判すれば大きなブーイングが起きたり、大統領の演説に呼応するように声を上げていました。

また、トランプ大統領が会場にいた記者らを「フェイクニュース」と名指しして批判をすると、会場の人たちもずらりと並んだカメラマンのほうを向き、抗議のしぐさを見せたり、「真実を伝えろ」などと叫んだりしていました。

そして、トランプ大統領が再選を目指して来年秋の大統領選挙に立候補することを正式に表明すると、およそ40秒間にわたって歓声が鳴りやまず会場全体が熱気に包まれていました。

支持者「引き続き頑張してほしい」

東部マサチューセッツ州から来たという女性はトランプ大統領の集会のあと「3年前にトランプ大統領に投票してよかった。民主党はあわれなほどひどい状態だ。大統領に引き続き頑張してほしい」と話していました。

また、フロリダ州マイアミから来た別の男性は「アメリカが必要としている素晴らしいメッセージを大統領から聞くことができ、最高の集会だった。大統領はこの2年間、多くの抵抗を受けながらも国のためにやるべきことをしてきた。きっと接戦になるだろうが、これまでの成果をアピールして勝利してほしい」と話していました。

会場近くでは抗議集会も

トランプ大統領の立候補表明が行われた会場の近くでは、大統領に抗議するおよそ1000人が集まりました。

集まった人たちは「トランプを弾劾せよ」と書かれたプラカードや、トランプ大統領を赤ちゃんに風刺した風船などを掲げ、「大統領を逮捕しろ」などと声を上げていました。

抗議集会を主催した男性は「草の根の集会を通じて、トランプ大統領の政治に抗議の意思を伝えることが重要だ。民主党側は多くの候補が名乗りを上げているが、いずれもトランプ大統領の対立候補になると思うので応援したい」と話していました。

また、集会に参加した地元のフロリダ州議会議員のアナ・エスカマニ氏は「トランプ大統領の打ち出す政策は多くの人を傷つけて

きた。演説をする集会では、憎悪ではなく、理解を広げるべきだ」と話していました。

菅官房長官「引き続き緊密連携 同盟強化」

菅官房長官は、午前の記者会見で、「アメリカ国内の内政の動向について、一つ一つコメントすることは政府として差し控えたい」と述べました。

そのうえで「先月のトランプ大統領ご夫妻による、令和の時代で初の国賓としての訪日でも示されたとおり、日米同盟は両首脳の信頼関係のもとにかつてなく強固になっていると思っている。政府としては、引き続きアメリカと緊密に連携し、同盟の強化に努めていきたい」と述べました。

菅官房長官「同盟強化に努める」＝米大統領選

時事通信 2019年06月19日12時13分



記者会見する菅義偉官房長官＝19日午前、首相官邸

菅義偉官房長官は19日午前の記者会見で、トランプ米大統領が2020年大統領選で再選を目指す考えを表明したことに関し、「先月の訪日でも示された通り、日米同盟は両首脳の信頼関係の下に、かつてなく強固になっている。引き続き米国と緊密に連携し、同盟の強化に努めていきたい」と述べた。

消費増税は無期限延期を 元IMF幹部が異例の反対論

朝日新聞デジタルワシントン＝青山直篤 2019年6月19日07時00分



インタビューに応じる、元国際通貨基金（IMF）チーフエコノミストのオリビエ・ブランシャール氏＝2019年6月10日、米ワシントン・ピーターソン国際経済研究所、ランナム裕子撮影



先進国が「長期停滞」に陥り、格差は縮まらず、賃金や物価も上がりにくい。金利を低く抑える金融緩和は限界で、政府がさらに財政出動すべきだ——そんな論調が勢いを増している。各国に財政再建を求めてきた国際通貨基金（IMF）でチーフエコノミストを務めた、オリビエ・ブランシャール氏もそうした論者の一人だ。かつて在籍したIMFとは大きく異なる論を唱える背景は何なのか。

ブランシャール氏は朝日新聞の取材に応じ、安倍政権が10月

に予定する消費増税に反対する姿勢を示した。「消費増税を実施すれば不況になるかもしれない一方、債務残高の国内総生産（GDP）に対する比率は大して改善しない。日本銀行の金融政策ももう使えない」と指摘。「日本経済が十分に強いと言えるなら、（増税で）歳入を増やしたり、歳出を削減したりできるだろうが、私は当面はその時期ではないと思う」との見方を示した上で、「私なら期限を定めず延期して、『引き上げられる時期が来たら直ちに引き上げる』と言うだろう」と述べた。

長期停滞の要因でもある少子化を食い止めるため、子育て支援などの対策に財政支出を進めるべきだとも主張した。財政支出が正当化される理由として「今後も長い間、長期金利は名目成長率を下回り続ける」と指摘。この条件が満たされる限りは、債務のGDP比は大きく悪化しないためだが、日本の財務省は「名目成長率が長期金利を上回る状況が持続する保証はない」との立場に立つ。

ブランシャール氏は「ただ財政赤字を拡大すればいいなど言っているわけではない」としつつ、「日本銀行が長期金利を押し下げ続けると約束している」ため、投資家が財政赤字拡大を懸念して国債が売られるようなリスクは「取り除かれている」と述べた。

「古巣」のIMFの現職エコノミストは今回の日本の消費増税を支持し、延期にも反対の立場だ。ブランシャール氏は、IMFとの間でも議論を重ねた上で増税反対の結論に達したと述べ、「（消費増税に反対する自らの意見が）日本がいま、消費税率を引き上げるべきなのかどうかについての真剣な議論につながってほしい」とも訴えた。

ブランシャール氏は2008年のリーマン・ショック後、IMFのチーフエコノミストを長く務め、危機の收拾に当たった。財政健全化の旗を振るIMF出身で、マクロ経済学の大家としても知られる。

米経済はトランプ政権の財政政策（減税）による好況が続くが、一向にインフレが加速していない。このため、米連邦準備制度理事会（FRB）の高官らも「日本型」の金利低下やデフレ圧力の恐れに敏感になっている。ブランシャール氏はこの機をとらえ、今年1月4日に米経済学会で、米国でも低金利が続く限りは「公的債務もたらす財政コストは、通説よりもずっと小さいかもしれない」と指摘。「財政政策の復権」の論陣を張ってきた。（ワシントン＝青山直篤）

財務省の森友文書不開示「違法」 総務省審査会が答申

2019/6/19 22:10 (JST)共同通信社

学校法人「森友学園」への国有地売却問題を巡る行政文書の情報公開請求に対し、財務省が全て「不開示」と決定したことについて、総務省の情報公開・個人情報保護審査会が「違法で取り消すべきだ」と答申したことが19日、分かった。法的拘束力はなく、財務省は「精査して対応を検討する」としている。

答申は17日付。財務省が不開示とした理由について「不備がある」と批判し、「判断した根拠を具体的に示しているとは言えない」と指摘している。

森友文書、財務省の不開示は「違法」 総務省の審査会

朝日新聞デジタル久保田一道、別宮潤一 2019年6月19日 20時02分

森友学園との国有地取引をめぐる行政文書を「不開示」とした財務省の決定について、総務省の「情報公開・個人情報保護審査会」が「違法」と判断していたことがわかった。不開示とした根拠が示されておらず、決定を取り消すべきだ、と17日付で財務省に答申した。

答申に法的拘束力はないが、行政機関が答申に従わない例はきわめて少ない。財務省は19日、「精査して対応を検討する」との見解を示した。

財務省が不開示としたのは、同省近畿財務局が同省理財局や国土交通省大阪航空局との間でやりとりした文書と、国有地取引問題の国会答弁のために用意した政府の想定問答。立憲民主党・川内博史衆議院議員の情報公開請求に対して2018年8月に不開示決定を出し、川内氏の不服申し立てを受けて審査会に諮問していた。

審査会の答申はまず、情報公開…

残り：469文字／全文：807文字

岩屋防衛相「信頼回復に全力」＝陸上イージス整備本部が初会合

時事通信 2019年06月19日 19時07分

防衛省は19日、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」整備推進本部（本部長・原田憲治副大臣）の初会合を同省で開いた。岩屋毅防衛相はあいさつで「厳しい批判を重く受け止め、信頼回復に全力を尽くす」と述べた。

推進本部は秋田県への配備計画をめぐる不手際が相次いだことから急ぎよ設置された。今後は推進本部を中心に、配備を予定する秋田、山口両県との調整や地元説明資料の作成などを進める。

「米国は感謝せずに宣伝工作」＝タンカー攻撃でイラン大統領

時事通信 2019年06月19日 23時52分



19日、テヘランで閣議に出席するイランのロウハニ大統領＝イラン大統領府提供（AFP時事）

【カイロ時事】イランのロウハニ大統領は19日、ホルムズ海峡近くで起きた日本の海運会社運航のタンカーなど2隻への攻撃について「（米国は）イランの人道的な動きに感謝して謝罪するどころか、政治ゲームとプロパガンダを始めた」と述べ、「イラン犯行説」を主張する米国や英国、サウジアラビアなどを批判した。大統領が13日の発生後、攻撃に言及するのは初めて。大統領府が公表した。

「タンカー全力で助けたのに」イラン大統領が米など批判

朝日新聞デジタルバンコク＝杉崎慎弥 2019年6月19日 22時

18分

中東のホルムズ海峡付近で起きたタンカー攻撃事件をめぐる、イランのロウハニ大統領は19日の閣議で、「イランは全力でタンカーの船員を救助した。この人道的な行動に感謝する代わりに、（米国などは）世界中で政治的なゲームをしかけている」と述べ、イランが関与したと主張する米国などを批判した。

イラン学生通信が伝えた。ロウハニ師がこの事件について発言するのは初めてとなる。

ロウハニ師は、「イランが日本や中国との密接な関係を築いているからこそ、何者かが日本の首相がテヘラン訪問時に事件を起こした」とイランの関与を否定。また、ハタミ国防相も同日、「米国が公開した画像は撮影日時もわからず、証明にならない。事件後、イランの船舶が現場に向かったが、必要な措置を講じて安全を確保するためのものだった」と語った。

事件をめぐるのは、米国は画像などを「証拠」として公開し、イランの関与を主張。対抗措置として米軍約1千人を増派する方針を示しており、イランとの緊張が高まっている。（バンコク＝杉崎慎弥）

米軍「イラン製爆弾と類似」＝タンカー攻撃で分析公表

時事通信 2019年06月19日 22時45分



攻撃により船体に穴が開いた「国華産業」運航のタンカー＝19日、オマーン湾（AFP時事）

【カイロ時事】ホルムズ海峡近くで起きた日本の海運会社運航のタンカーへの攻撃について、米中央海軍の当局者は19日、初期分析の結果として、米国が攻撃で使われたと断定している吸着式爆弾「リムペットマイン」は「イランの軍事パレードで公開されている爆発物と極めてよく似ている」と語った。AFP通信が伝えた。



19日、米海軍が公開した「国華産業」運航のタンカーからの回収物（AFP時事）

当局者は、現場から採取したという磁石なども公開した。米国は既に、イランの精鋭部隊「革命防衛隊」の巡視艇が不発だった吸着式爆弾を除去していると主張する動画を公表しているが、必ずしも世界各国に支持は広がっていない。新たな物証で「イラン犯行説」への同調を促す狙いがあるとみられる。

イランの爆発物に酷似と米海軍 タンカー攻撃

2019/6/19 22:10 (JST)共同通信社

【テヘラン共同】AP通信によると、米海軍の専門家は19日、イラン沖での日本の海運会社が運航するタンカーに対する攻撃で使われた爆発物は、過去にイランで公開されたものと酷似して

いると発表した。トランプ米政権はイランによる攻撃と断定。イランは関与を全面否定している。



米海軍がタンカー「KOKUKA

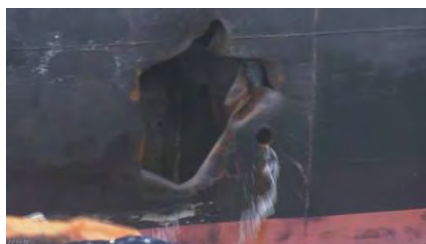
COURAGEOUS」から収集し、公開した品=19日、アラブ首長国連邦(UAE)の米海軍基地(ロイター=共同)

米海軍の中東地域を管轄する第5艦隊の爆発物専門家によると、米側は、イランの革命防衛隊が同タンカーの船体から不発弾を取り外した際に残したとされる破片や磁石を調べた。

分析の結果、攻撃で使われたとみられる爆発物は、過去にイランの軍事パレードで公開された爆発物と酷似していたという。

攻撃を受けたタンカー 初公開 米軍「吸着型爆弾 取り外された」 NHK2019年6月19日 21時58分

中東のホルムズ海峡の付近で2隻のタンカーが攻撃を受けた事件で、アメリカ軍は、調査を行っている部隊への同行取材をNHKなど一部メディアに初めて許可し、爆発による被害の状況が明らかになりました。



中東のホルムズ海峡付近のオマーン湾を航行中に攻撃を受けた2隻のタンカーは、UAE=アラブ首長国連邦の東の沖合にえい航され、アメリカ軍などが調査を進めています。

現場は厳重な警備体制が敷かれ、民間の船が近づけない状況が続いていますが、アメリカ軍は19日、調査を行っている部隊への同行取材をNHKなど一部メディアに初めて許可しました。

日本の海運会社が運航する「コクカ・カレイジャス」の右舷側には、船が海面と接する喫水線の上に内側に向かってひしゃげた穴が開き、その周りは黒く焦げ、爆発の大きさをうかがうことができます。

船体に変色している部分も見られ、アメリカ軍は吸着型の爆弾が取り外された跡だとしています。

一方、近くに停泊しているノルウェーのタンカー「フロント・アルマイル」は、安全確認ができないなどの理由で撮影は許可されませんでした。

アメリカ軍は当面の間、2隻のタンカーからの残留物の回収や調査を行うということです。

米軍「吸着型の爆弾 間違いはない」

アメリカ軍の部隊は19日、UAEにある軍施設でNHKなど一部メディアに対し、「コクカ・カレイジャス」から回収したとす

る残留物を公開しました。

さまざまな破片に混じって、船体に吸着させタイマーなどで爆発させる「リムペット・マイン」という爆弾の一部とみられる丸い磁石もあり、残留物の回収や検証を担当している部隊のキド司令官は、会見で「飛来物による被害は現状では確認できない。吸着型の爆弾が使われたのは間違いはない」と述べ、飛来物で攻撃を受けた可能性が高いとしていた海運会社の見方を否定しました。

この事件をめぐるアメリカは、上空から撮影された映像などからイランが関与したと断定し、回収した残留物を公開することでイランの関与を国際社会に印象づけるねらいがあるとみられます。

フィリピン乗組員が帰国

フィリピンの外務省によりますと、「フロント・アルマイル」のフィリピン乗組員11人全員が19日朝、首都マニラに帰りました。

いずれも大きなけがや体調不良などはなく、現地時間の午前9時すぎ(日本時間の午前10時すぎ)にマニラの空港に到着し、所属する市内の船員派遣会社の事務所に移動したということです。この船員派遣会社はNHKの取材に、「取材には一切応じられない」としています。

もう1隻の「コクカ・カレイジャス」のフィリピン乗組員21人についてフィリピン外務省は、このままほかの船での業務につくため当面帰国する予定はないとしています。

文政権「放置」批判かわす狙い=日韓企業の慰謝料支給案一徴用工訴訟

時事通信 2019年06月19日 21時32分

【ソウル時事】韓国最高裁が日本企業に元徴用工らへの賠償を命じた判決めぐり、韓国政府が日韓企業の資金拠出による慰謝料支給案の受け入れを条件に、2国間協議に応じる用意を表明した背景には、「文在寅政権が対応を先送りし、対日関係悪化を放置している」という批判をかわす狙いがあるとみられる。

日韓企業による基金設置構想は民間専門家らが提案していたが、韓国大統領府は今年1月、「非常識だ」と却下。これを受けて韓国メディアは「賠償問題の出口となり得る方策を封鎖した」などと文政権の対応に疑問を呈していた。

韓国政府が具体的な対応策を打ち出さず、日韓請求権協定に規定された2国間協議や仲裁委員会の設置にも応じないため、日本政府はいら立ちを強めており、今月末の20カ国・地域(G20)首脳会議に合わせた日韓首脳会談は見送られる公算が大きくなっている。

韓国政府は「賠償問題は請求権協定で解決済み」という日本政府の立場を熟知しており、日韓企業による慰謝料支給案を示しても、日本側が受け入れないのは予想されたことだ。しかし、日本側が韓国案を拒否したとなれば、首脳会談が見送られても、韓国政府に全面的に責任が降りかかる事態は避けられるという判断もありそうだ。

日本が韓国案を一蹴する一方、韓国も仲裁委設置の諾否を先送りしており、問題の一層の長期化は避けられない。

非核化実現へ「米朝双方に柔軟さ必要」米特別代表

NHK2019年6月20日 6時59分



アメリカで北朝鮮との交渉を担当するビーガン特別代表は、今後の非核化の交渉について「米朝双方が柔軟なアプローチが必要だとわかっている」と述べ、非核化を実現するための方法などについては交渉に応じる用意があるという考えを示し、北朝鮮に協議に応じるよう求めました。

アメリカで北朝鮮との交渉を担当するビーガン特別代表は19日、ワシントンのシンクタンクで講演しました。

ビーガン氏は北朝鮮との交渉の現状について「多くのコミュニケーションをとっている。公のものもあれば、内密なものもある」と述べ、ことし2月の米朝首脳会談が物別れに終わったあともやり取りを続けていることを明らかにしました。

今後の交渉について、北朝鮮は非核化に向けた意味のある検証可能な行動をとるべきだとする一方で、「アメリカも北朝鮮も協議を進展させるためには柔軟なアプローチが必要だとわかっている」と述べ、非核化を実現するための方法などについては交渉に応じる用意があるという考えを示し、北朝鮮に協議に応じるよう求めました。

また中国の習近平国家主席の北朝鮮訪問についてビーガン氏は、米中はさまざまな対立がある一方、北朝鮮の非核化を求める点では一致しているとして「習主席が北朝鮮に建設的で、適切なメッセージを送るよう期待している」と述べ、米朝の非核化の協議の再開につながることに期待を示しました。

日韓企業で「慰謝料」支給案＝徴用工協議に条件、日本は一蹴

時事通信 2019年06月19日 18時57分



韓国の李洛淵首相＝2018年5月、ウィーン（EPA時事）

【ソウル時事】韓国最高裁が日本企業に元徴用工らへの賠償を命じた判決をめぐり、韓国政府は19日、声明を出し、日韓企業が資金拠出し、徴用工訴訟の「確定判決被害者」に慰謝料相当額を支給する案を日本に伝えたと発表した。この案の受け入れを条件に、日本政府が要請している日韓請求権協定に基づく2国間協議の受諾を検討する用意があるとの立場も併せて伝達したという。

韓国政府が対案を示し、政府間協議を検討する考えを表明したのは初めてだが、日本の大菅岳史外務報道官は「国際法違反の状態を是正することにはならない」と述べ、この案を拒否したことを明らかにした。

韓国政府の対応検討を主導している李洛淵首相は先に、「司法手続きが進められている事案に関しては政府の対策には限界がある」として直接的介入は自制する姿勢を示しており、日韓企業による自発的な支給案の提示に至った。これに対し日本政府は「賠償問題は請求権協定で解決済み」という立場を堅持し、韓国案を一蹴した形だ。

一方、日本政府は19日、請求権協定に基づく仲裁委員会設置のため、委員を指名する第三国を選ぶ手続きに入るよう韓国側に要求した。日本側が求めていた委員任命に応じなかったことを受けた措置。日本の要求に関し、韓国外務省当局者は「この事案を慎重に扱ってきており、立場が変わりはない」と述べるにとどめ、明確な回答を避けた。

韓国政府案を一定評価＝原告側、協議呼び掛け一徴用工問題

時事通信 2019年06月19日 22時25分

【ソウル時事】韓国政府が日韓企業拠出資金による元徴用工らへの慰謝料支給を条件に2国間協議に応じる用意を示したことを受け、原告代理人と支援団は19日、声明を出し「被害者たちからの公式な意見聴取手続きを取らなかった」と批判した。一方で「両国間の協議を開始するための事前措置として肯定的に評価できる」と表明した。

声明は「韓日企業がまず、確定した判決の賠償金相当額を被害者に支給した後、両国政府が他の被害者も含めた包括交渉に向け、論議を拡大していくのであれば、前向きに検討できる」と述べた。その上で、両国政府に対し、問題解決のためにより積極的に協議していくよう呼び掛けた。

政府、第三国の仲裁委要請 徴用工巡り韓国に手続き切り替え

2019/6/19 11:36 (JST)6/19 11:37 (JST)updated 共同通信社



5月3日、韓国・釜山の日本総領事館近くに置かれている徴用工像（共同）

政府は19日、日本企業に賠償を命じた韓国人元徴用工訴訟問題の解決に向け、第三国に委員の人選を委ねる形式での仲裁委員会開催を韓国政府に要請した。日韓請求権協定に基づく措置。韓国は2国間協議を含む手続き入りの求めに、半年近く具体的回答をしていない。今回、第三国主体で解決する内容に切り替えたものの、応じる可能性は低いとみられる。

仲裁委は、日韓が委員を選出する前段階の手続きと同様に、韓国が同意しなければ開くことはできない。韓国が受け入れない場合、日本は国際司法裁判所（ICJ）への提訴を検討する。

香港、条例改正への抗議行動予告 20日夕方を撤回期限に 2019/6/19 20:52 (JST)共同通信社



香港の立法会で「撤回!」と書か

れたプラカードと白い花を手に会議に出席する民主派議員＝19日（共同）

【香港共同】香港から中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案を巡り、複数のグループは通信アプリ上で19日までに、香港政府が20日夕方を期限に「完全撤回」に応じなければ、21日朝に抗議行動を「エスカレートさせる」と予告した。

複数の大学学生会も19日、同様の要求を提示。実現しない場合は、21日の政府本部庁舎の包囲などを呼び掛けるとしている。実際に抗議行動が起きるかどうかは不明だが、混乱を懸念する声が出ている。

通信アプリ上の投稿によると、複数のグループは20日午後5時（日本時間同6時）までに、改正案撤回などを要求している。

香港 中国国歌の侮辱禁止条例案も審議延期

NHK2019年6月20日 6時18分



香港の議会にあたる立法会で審議が行われている、中国の国歌への侮辱行為に刑事罰を科す条例案をめぐる、香港のメディアは、地元政府が審議を延期することを決めたと伝えました。大規模なデモが相次ぐ中、政治的に意見が対立する議題でさらに混乱を招く事態を避けたいねらいがあるものと見られます。

続きを読む

この条例案は、おとし中国で、国歌の替え歌などの侮辱行為を禁止する「国歌法」が施行されたのを受けて、香港でも罰則を盛り込んだ独自の条例を制定するため立法会で審議が行われているものです。

香港政府は来月中旬までの成立を目指していましたが、複数の地元メディアは、審議を延期し、秋以降の本会議に持ち越すことを決めたと伝えています。

香港では容疑者の身柄を中国本土にも引き渡せるようにする条例の改正案をめぐる抗議活動が相次ぎ、18日には政府トップの林鄭月娥行政長官が、事実上廃案になるという認識を示しました。

しかし学生団体などはあくまでも改正案の「撤回」を求めて抗議

活動を続ける構えを見せています。

国歌をめぐる条例についても民主派の団体などが「愛国主義の押しつけだ」などと反発しており、香港政府としては政治的に意見が対立する議題でさらに混乱を招く事態を避けたいねらいがあるものと見られます。

東京都議会が夫婦別姓請願を可決 「大きな意義」と市民団体 2019/6/19 19:28 (JST)共同通信社



選択的夫婦別姓制度の導入を巡る住

民の請願などを可決した東京都議会の定例会本会議＝19日午後

東京都議会は19日の定例会本会議で、選択的夫婦別姓制度の導入を促す意見書を国に出すよう、住民が都議会に対して求めた請願を賛成多数で可決し、閉会した。最大会派の都民ファーストの会や公明党が賛成し、自民党は反対した。

請願を出したのは、全国の地方議会に陳情や請願などを行っている市民団体「選択的夫婦別姓・全国陳情アクション」。

傍聴した井田奈穂事務局長は「首都の東京都議会でも可決されたのは大きな意義がある」と強調。「選択的夫婦別姓制度が導入されていない問題は、生活上の困り事だとずっと訴えてきた。私も声を上げていいんだと思う人がもっと増えてほしい」と話した。

市民団体、差別抑止の条例と歓迎 川崎市、全国初の「罰則」意向

2019/6/19 18:40 (JST)共同通信社

川崎市が検討中の差別禁止条例に、全国初となる刑事罰を盛り込む考えを福田紀彦市長が示したことを受け、市民団体「ヘイトスピーチを許さない かわさき市民ネットワーク」は19日、市役所で記者会見し、「差別を抑止する日本一の条例になる」と歓迎した。

ネットワークは、在日コリアンを差別するヘイトデモや集会が相次いでいるとして、市に罰則付きの条例を求めていた。

在日コリアンの崔江以子さん（46）は「誰かを罰するためではなく、被害を止めるための罰則だ。差別が罰せられ、言論社会は守られる。私たちが同じ人間だと認められる」と語った。

ヘイトスピーチに罰則 差別禁止条例案 川崎市長が表明

東京新聞 2019年6月19日 夕刊

川崎市の福田紀彦市長は十九日の市議会で、制定を検討しているヘイトスピーチ対策を含む差別禁止条例に罰則規定を盛り込む考えを示した。条例の実効性を確保するため、「表現の自由に留意しつつ、罰則規定である行政刑罰に関する規定を設ける」と述べた。

三月に公表した条例の骨子案では、人種や国籍、性的指向などを理由にした差別とヘイトスピーチの禁止を明記したが、罰則規

定は盛り込んでいなかった。市は近く条例素案を策定し、八月からパブリックコメント（意見公募）を受け付け、条例案を十二月の市議会に提出する方針。

市は昨年三月、公的施設でのヘイトスピーチを事前規制するためのガイドラインを作成。差別的言動の恐れが具体的に認められ、他の利用者に迷惑を及ぼす危険がある場合にのみ利用制限できるとしており、要件が厳しいとの指摘があった。

条例を巡っては、市民団体が、在日コリアンらへのヘイトスピーチ対策を強化するため、罰則規定を盛り込むことなどを求める意見書を市長らに提出していた。

ヘイトスピーチ 罰金1万円超想定 川崎市、差別禁止条例案 東京新聞 2019年6月20日 朝刊

川崎市が本年度中の制定を目指す差別禁止条例案にヘイトスピーチ（憎悪表現）に対する刑事罰を盛り込む意向を、福田紀彦市長が十九日、明らかにした。

市によると、ヘイトに刑事罰を科す条例は全国初。被害に遭ってきた地元の在日コリアンから歓迎の声が上がった。

刑事罰は一万円以上の「罰金」を念頭に置き、条例に明記する。在日コリアンに対する排外的と疑われるデモなどが行われた場合、市が検察に通告し、刑事訴訟法に基づき、ヘイトに該当するかどうかを裁判所が判断する手続きが想定される。

刑事罰を定めることに市議会で目立った反対の声は出ていないが、市は刑事罰を盛り込むことから、全会派一致での条例案可決を目指す。福田市長は十九日の市議会代表質問で「表現の自由」に留意しつつ、条例の実効性の確保を図る」と答弁。本紙の取材に「ヘイトが行われる恐れが高い状況が続いている」と罰則の必要性を強調した。

ヘイト被害を訴えてきた在日コリアンの崔江以子（チェカンイジャ）さん＝川崎区＝は市役所で記者会見し「罰則は被害から守られるために必要。条例案は日本中で被害に遭っている人の希望になる」と歓迎した。

ヘイト問題に詳しい師岡康子弁護士は「画期的と評価する。啓発活動だけではヘイトを止められない。国際的にも許されない犯罪と規定するべきだが、ヘイトスピーチ解消法は理念法で罰則規定がない。条例が後押しする形で、国が解消法を改正するなど法整備するべきだ」と話した。（大平樹）

川崎市 “ヘイトスピーチ条例” 全国初の罰則盛り込みへ NHK2019年6月19日 16時49分



川崎市が制定を目指しているヘイトスピーチなどあらゆる差別を禁止する条例について、福田紀彦市長は、実効性の確保に向け、罰則規定を盛り込む方針を明らかにしました。成立すれば、差別的言動を禁じる条例に全国で初めて罰則規定が設けられること

になります。

川崎市では、ヘイトスピーチと呼ばれる差別的な言動など人種や国籍、障害や性的指向などを理由としたあらゆる差別を禁止するための条例の制定を目指しています。

19日開かれた市議会で、福田市長は「憲法が保障する『表現の自由』に留意しつつ、罰則規定である行政刑罰に関する規定を設ける」と述べ、条例の実効性の確保に向け、罰則規定を盛り込む方針を明らかにしました。

川崎市は、去年3月にはヘイトスピーチに公共施設が悪用されるのを防ぐため、事前に規制することを盛り込んだガイドラインを施行していますが、実効性の面で課題があるとして、一部の市民や専門家からは、条例に罰則を設けるよう求める声が上がっていました。

川崎市は近く条例の素案をまとめ、パブリックコメントを受け付けたのち、12月の議会に条例案を提出する方針で、市によりまずと、成立すれば、差別的言動を禁じる条例に全国で初めて罰則規定が設けられることになるということです。

市民団体「被害に遭っている人たちへの希望のともし火に」川崎市が制定を目指しているヘイトスピーチなど、あらゆる差別を禁止する条例に罰則規定を盛り込む方針が示されたことを受け、ヘイトスピーチの根絶を目指して活動している団体が会見しました。

この中で、川崎市に住む在日コリアン3世の崔江以子さん（46）は「規定を設けることで差別は罰せられ、ほかの言論は守られるようになる。いま、被害に遭っている人たちへの希望のともし火になります。制定までしっかりと見守っていきます」と話していました。

日本の教員「世界で最も多忙」 部活動が要因 OECD調査 NHK2019年6月19日 18時36分



日本の教員は世界の中でも最も多忙であることがOECD＝経済協力開発機構の調査で明らかになりました。部活動などの課外活動にかかる時間の長さがその大きな要因で、専門家は「海外の事例も参考にしながら働き方改革を進めるべきだ」と指摘しています。

この調査は、OECD＝経済協力開発機構が世界各国の教員を対象に勤務実態や指導内容などを調べるため、5年に一度実施しています。

去年の調査には、日本の小中学校の教員およそ7000人を含む世界48の国と地域が参加し、その結果が公表されました。

このうち、中学校の教員の1週間の勤務時間は全体の平均が38.3時間だったのに対して、▽日本は最も長く56時間、▽カザフスタンが48.8時間、▽カナダが47時間、▽イギリスが46.9

時間、▽アメリカが 46.2 時間などとなりました。業務別にみると、日本は授業の時間は 18 時間で、ほかの国や地域と大きな差はありませんでした。しかし、▽部活動などの課外活動が 7.5 時間と平均の 4 倍、▽書類作成などの事務作業も平均の 2 倍に上っていました。

教員 1 週間の勤務時間 (多い順 中学校)			
国名	勤務時間	課外活動	事務作業
平均	38.3 時間	1.9 時間	2.7 時間
1 日本	56 時間	7.5 時間	5.6 時間
2 カザフスタン	48.8 時間	3.1 時間	3.2 時間
3 カナダ	47 時間	2.7 時間	2.4 時間
4 イギリス	46.9 時間	1.7 時間	3.8 時間
5 アメリカ	46.2 時間	3.0 時間	2.6 時間
25 フランス	37.3 時間	1.0 時間	1.4 時間
40 韓国	34 時間	2.0 時間	5.4 時間
48 ジョージア	25.3 時間	2.1 時間	1.6 時間

専門家「海外参考に働き方改革を」

今回の結果について調査分析に関わった国立教育政策研究所の杉浦健太郎総括研究官は「日本は教員が授業以外の業務に時間を費やす特徴があるが、海外は教員をサポートする支援員が充実しているなど教員が担う仕事の範囲が国によってだいぶ違う。海外の例も参考にしながら日本でも働き方改革を進め、教員が授業に自信を持てるようにすべきだと思う」と指摘しています。

OECD 局長「強みを維持し業務見直すべき」



調査の結果について OECD のアンドレアス・シュライヒャー教育・スキル局長が日本のメディアの取材に応じました。

日本の教員の長時間勤務の要因について、シュライヒャー氏は「日本が特殊なのは、教員が生徒の個別指導やクラブ活動、保護者の対応など教室以外の場所で責任を多く負わされていることだと思う」と分析します。

一方で、「授業以外の場で教員が生徒と深く交流し、生徒の人格形成に関与できるのは日本教育の強みでもある」とも話しました。



今、日本でも進められている心理士などの専門家が学校に入り教員との分業を図る方法については、先進地のイギリスを例に挙げて、「一見合理的なように見えるが子どもの全般に関わることができないという点で教員は幸福感を感じていない」と指摘します。そして、「日本の子どもは学力も高く今までのやり方で結果も出している」と話したうえで、教員の働き方について「事務作業の負担軽減など子どもの福利厚生や学習に関わる業務以外の点で業務改善を行うことが大事だ。部活動もカリキュラムの中での位置づけを見直すなどまだ改善の余地はあると思う。日本の強みを維持したまま長時間労働の壁を乗り越えられるよう働き方を見

直すべきではないか」などと指摘しました。

オノ・ヨーコさん ニューヨークで移民や難民テーマの展示 NHK2019年6月19日 12時47分



アメリカでトランプ政権が移民に対して厳しい姿勢を示す中、アーティストのオノ・ヨーコさんが企画した、移民などをテーマにした展示がニューヨークで始まりました。

ビートルズのメンバー、故ジョン・レノンさんの妻で、アーティストのオノ・ヨーコさんは、86歳の今も平和や環境保護を呼びかける活動を続けていて、18日からニューヨークのマンハッタンで移民や難民をテーマにした展示を始めました。

展示は難民が避難する際に使うボートをモチーフにしていて、訪れた人たちがメッセージを自由に書き込むようになっています。会場には初日から多くの人たちが訪れ、「私たちはみな難民だ」とか「すべての人を平等に愛そう」などと連帯を表すことばや、「見よう、耳を傾けよう」などと社会の分断への懸念や意見の異なる人との対話を促すメッセージを書き込んでいました。

アメリカでは、トランプ政権が移民に対して厳しい姿勢を示していますが、メッセージを書いた女性は「アメリカは厳しい状況から逃れてきた移民によって作られてきました。今こそ移民を支えるべきです」と話していました。

主催したリリー・チョブラさんは「オノさんは自分たちの周りや世界について落ち着いて考えるきっかけを与えてくれます。そのメッセージはいま、世界に必要とされています」と話していました。

展示は 29 日まで開かれています。